

県内経済概況

2024年2月

2024年3月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向													基調判断	
		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	前回	今回
現在の景気	【前月からの変化方向】 ●=上昇・好転 ▲=横ばい ×=下降・悪化	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	☁	☁
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	☁	☁
生産活動		●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	☁/☔	☁/☔
個人消費		●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	☀/☁	☁
民間設備投資		●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	☁	☁/☔
住宅投資		×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	☁/☔	☁/☔
公共投資		×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	☁	☁
雇用情勢		▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		6.3	▲6.3	▲43.8	▲81.3	▲93.8	▲81.3	▲43.8	▲31.3	▲43.8	▲68.8	▲106.3	▲156.3		—	
同上(一致指数)		108.3	58.3	8.3	▲25.0	▲25.0	▲25.0	▲41.7	▲58.3	▲75.0	▲58.3	▲75.0	▲75.0		—	
同上(遅行指数)		10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	50.0	80.0	70.0	40.0	▲10.0	▲60.0		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…持ち直しの動きがやや弱まっている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ生産用機械や輸送機械などで低下したものの、電気・情報通信機械や汎用・業務用機械などが上昇したため、全体では2か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品と身の回り品がともに2か月ぶりの減少となったものの、ウエイトの高い飲食料品が10か月連続で増加しているのをはじめ、家庭用品が8か月ぶりに増加し、家電機器も2か月連続で増加となったため、全店ベースでは9か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ドラッグストアが家計の節約志向の強まりなどから28か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加が続いている。一方、家電大型専門店は2か月ぶりの減少となり、ホームセンターは3か月連続で減少している。コンビニエンスストアは22か月ぶりに前年同月比での増加が途絶え、前年から横ばいとなった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は24か月連続の増加となったものの、物価の上昇分を除くと2か月ぶりにマイナスとなった。物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな上昇にとどまっているとみられる。また、一部メーカーの認証不正問題の影響などで、乗用車の新車登録台数が13か月ぶりに大幅減少し、軽乗用車の販売台数も2か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計は14か月ぶりの大幅減少となった。

投資需要では、公共工事の請負金額が3か月連続で大幅増加しているものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は大型着工のあった前年の反動で2か月連続かつ大幅減少となり、新設住宅着工戸数は6か月連続で減少している。トラック新車登録台数も16か月ぶりの大幅減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はいずれも前月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は15か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は15か月連続で低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械が大幅増加となった前月の反動で減少となったものの、ウエイトの高い化学が大幅増加した前月からほぼ横ばいとなるなど、一進一退の動きの中で持ち直している。需要面では、小売業6業態計売上高が物価上昇分を除くと2か月ぶりにマイナスとなり、好調が続いていた自動車販売が大幅減少に転じた。投資需要では、公共投資が3か月連続で大幅増加しているものの、民間設備投資や住宅投資で減少が続き、トラック登録台数も大幅減少に転じた。したがって、県内景気の現状は、持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

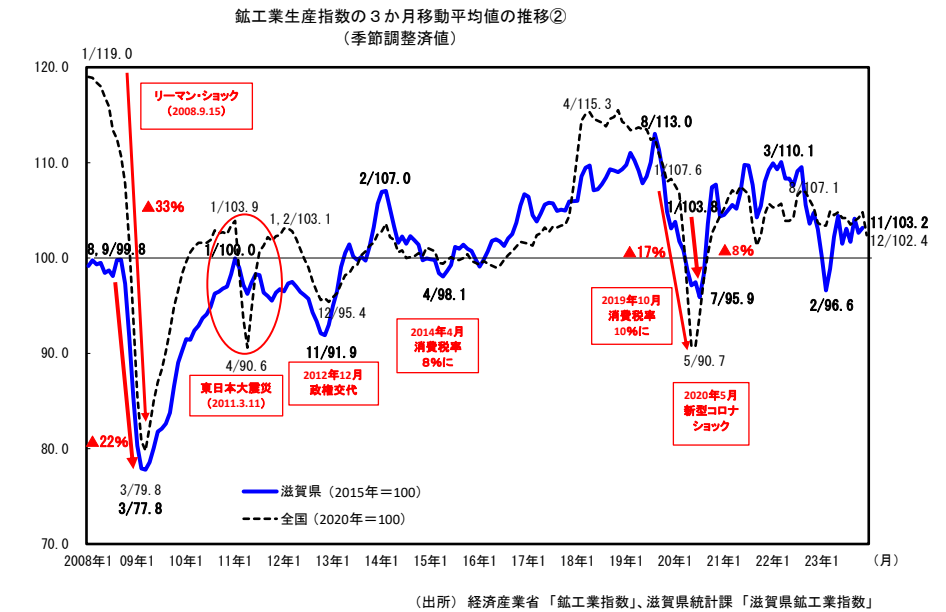
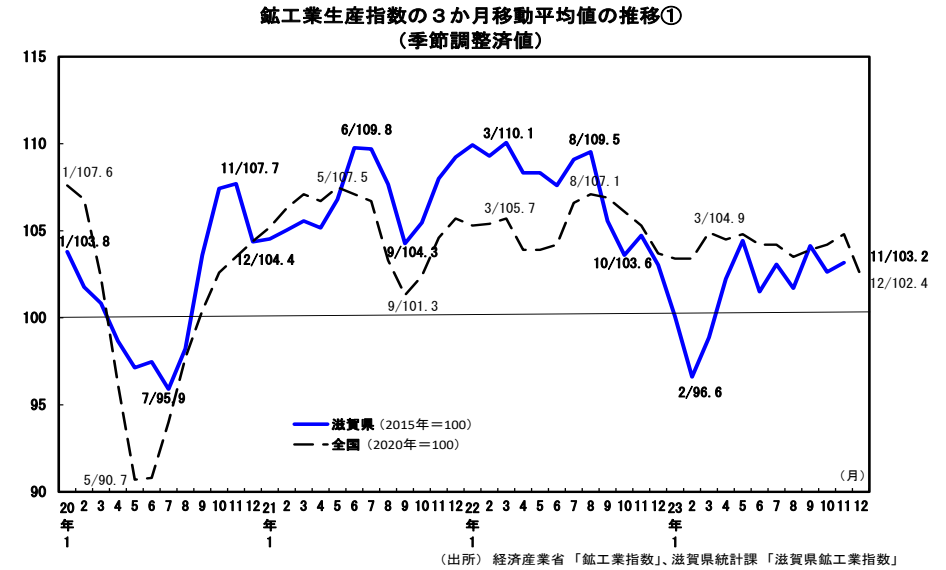
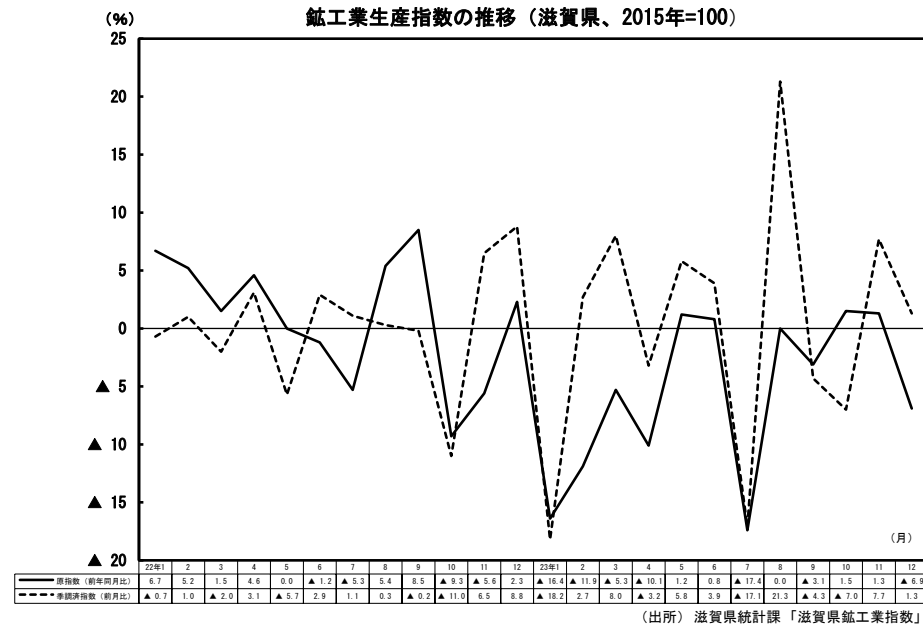
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、大手自動車メーカーの県内工場における昨年末からの操業停止の影響で一時的に弱まるとみられるが、操業が再開すれば徐々に持ち直していくと考えられる。個人消費については、県内でも実質賃金のマイナスが続いており、生活防衛のための低価格志向が一部にみられる。ただし、基調としては緩やかな持ち直しの動きが続くとみられ、今春闘での賃上げの動きが県内企業にも広がることで、「賃金・物価の好循環」が実現することを期待したい。投資需要については、経済活動の回復に伴い省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が見込まれる。

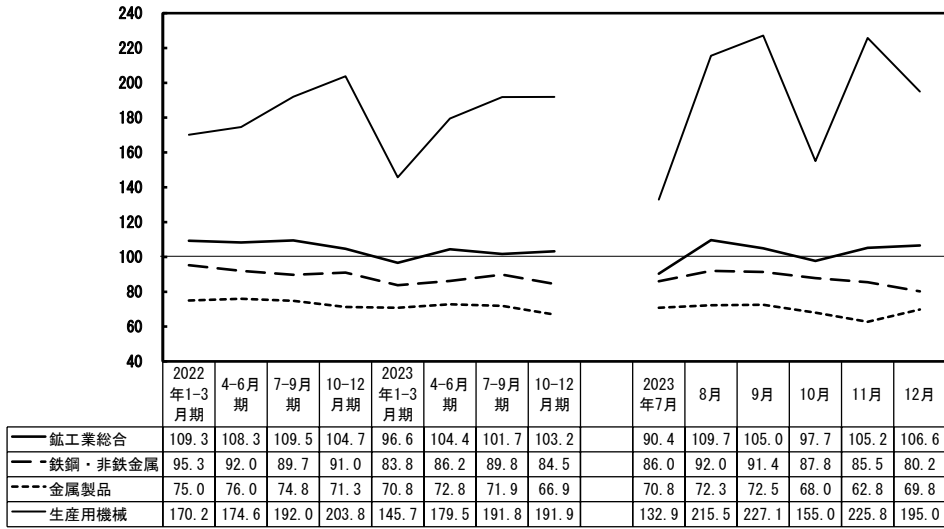
したがって、今後の県内景気については、一時的な足踏み状態の後、再び緩やかに持ち直していくと考えられる。ただし、人手不足による供給制約、海外景気の減速、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格動向など、下振れリスクにも引き続き注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で上昇

- ・鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2023年12月）は106.7、前年同月比▲6.9%となり、3か月ぶりに低下した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は106.6、前月比+1.3%で、2か月連続で上昇している。季調済指数の3か月移動平均値（23年11月）は103.2、前月比+0.6%と、2か月ぶりの上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（195.0）や「化学」（138.1）、「汎用・業務用機械」（129.8）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（45.6）や「金属製品」（69.8）、「窯業・土石製品」（74.2）など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「電気・情報通信機械」（前月比+29.4%、民生用電気機械）や「汎用・業務用機械」（同+22.9%、運搬装置）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲13.6%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他の生産用機械）や「輸送機械」（同▲11.4%、自動車部品、自動車・同ボデー）など。

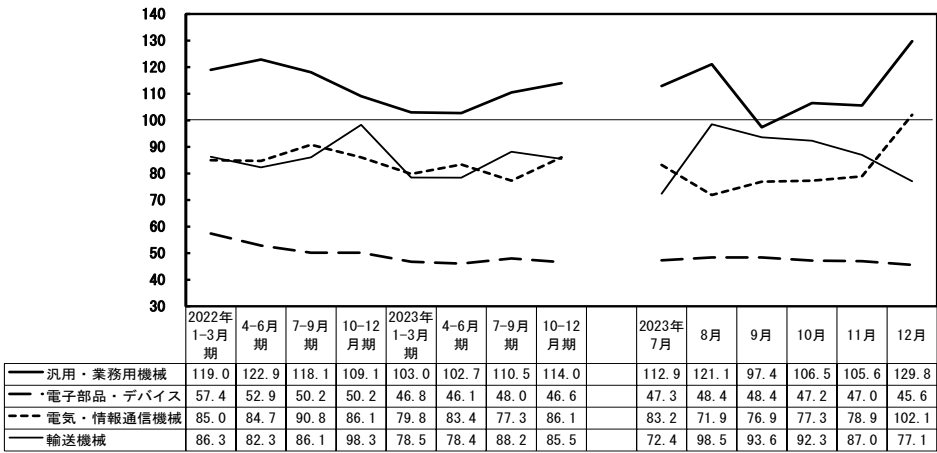


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



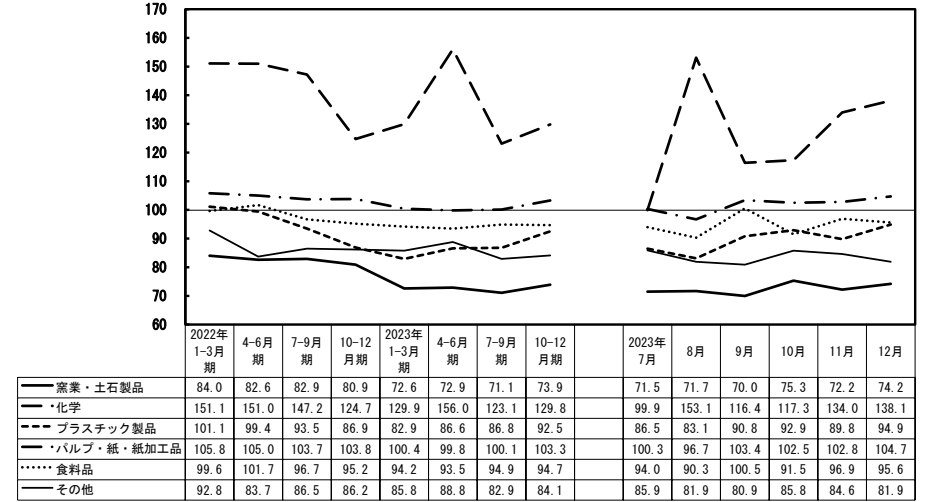
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

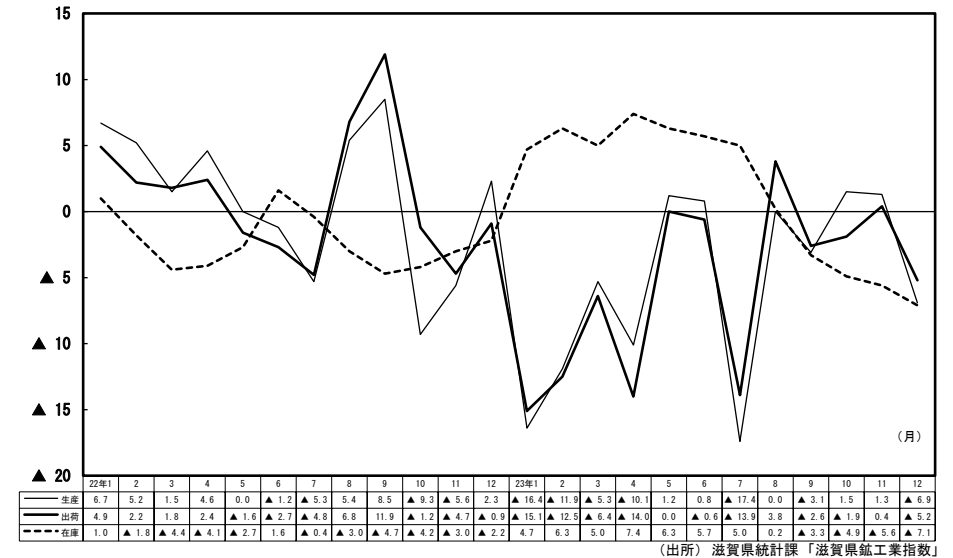
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2015年=100)

(前年比・%)

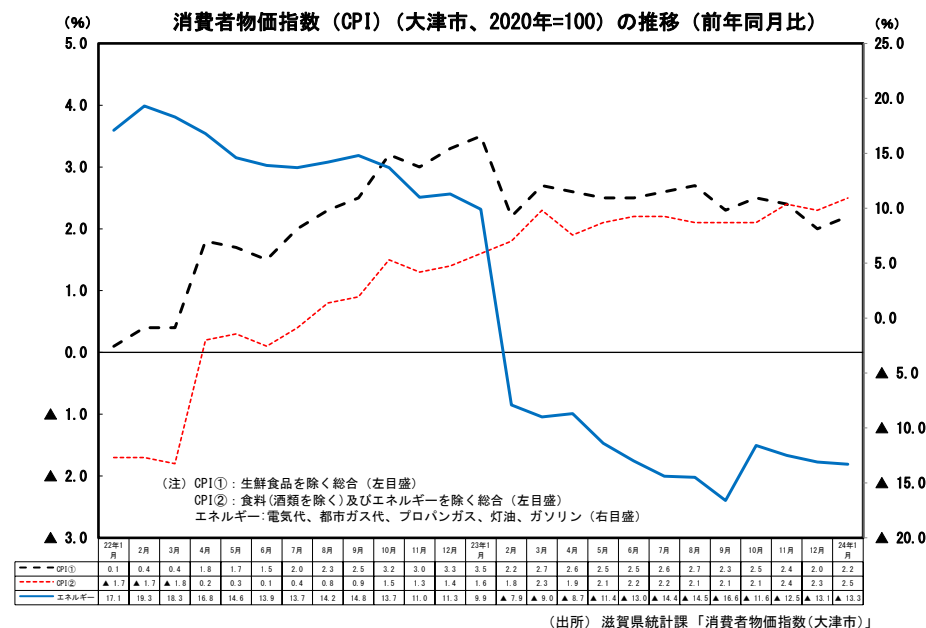


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

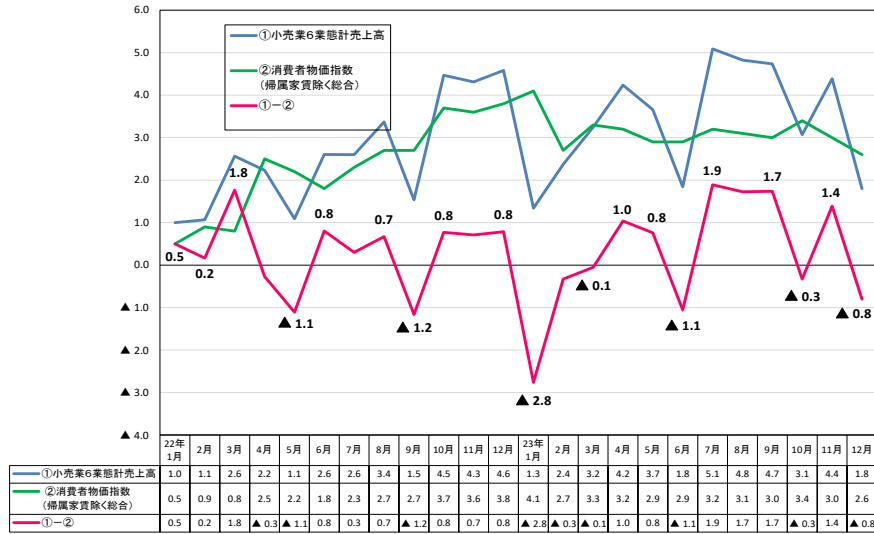
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は24か月連続で増加するも、物価上昇分を除くと2か月ぶりにマイナス

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年1月）は105.3、前年同月比+2.2%、前月比+0.3%となった。前年同月比は27か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは前年同月比で▲13.3%と12か月連続かつ大幅低下し、前月比は3か月ぶりに僅かながら上昇した（+0.1%）。また、家事用消耗品（前年同月比+15.3%）、乳卵類（同+14.2%）などで大幅な上昇となり、サービス分野では、教養娯楽サービス（同+8.9%）が3か月連続で8%台となっている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（12月）は7か月連続かつ大幅減少（同▲13.9%）、「家計消費支出（同）」も5か月連続かつ大幅減少（同▲15.2%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（12月）は185.9、同▲2.5%で、2か月ぶりの低下となり、「実質賃金指数」は175.2、同▲4.9%で、物価高騰の影響もあり13か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（12月）は、24,934百万円、同+3.4%と9か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している（+5.3%）。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲4.2%）と「身の回り品」（同▲1.4%）がともに2か月ぶりの減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同+4.3%）が10か月連続で増加しているのをはじめ、「家庭用品」（同+3.2%）が8か月ぶりに増加し、「家電機器」（同+1.5%）も2か月連続で増加している。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+2.5%）は10か月連続で増加している。
- 大型専門店では、「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、12月/259店舗、前年同月比+10店舗）が9,696百万円、同+7.7%と家計の節約志向の強まりなどから28か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高（12月）も同+3.3%と、11か月連続で増加している。一方、「家電大型専門店」（同/42店舗）は4,493百万円、同▲7.5%と、2か月ぶりの減少となり、「ホームセンター」（同/68店舗）は3,803百万円、同▲5.4%で、3か月連続で減少している。「コンビニエンスストア」（同/540店舗）は10,287百万円、同+0.0%となり、22か月ぶりに前年同月比での増加が途絶え、前年から横ばいとなった。

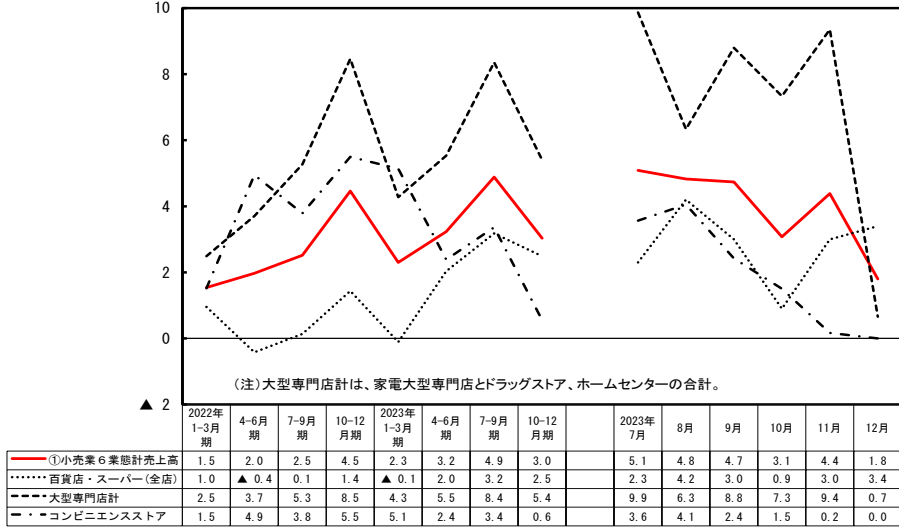
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（12月）は53,213百万円、同+1.8%となり24か月連続の増加となったものの、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、12月、前年同月比+2.6%）を除くと、2か月ぶりにマイナス（同▲0.8%）となった。物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな上昇にとどまっているとみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+3.4%（12月）となり、18か月連続で増加している。



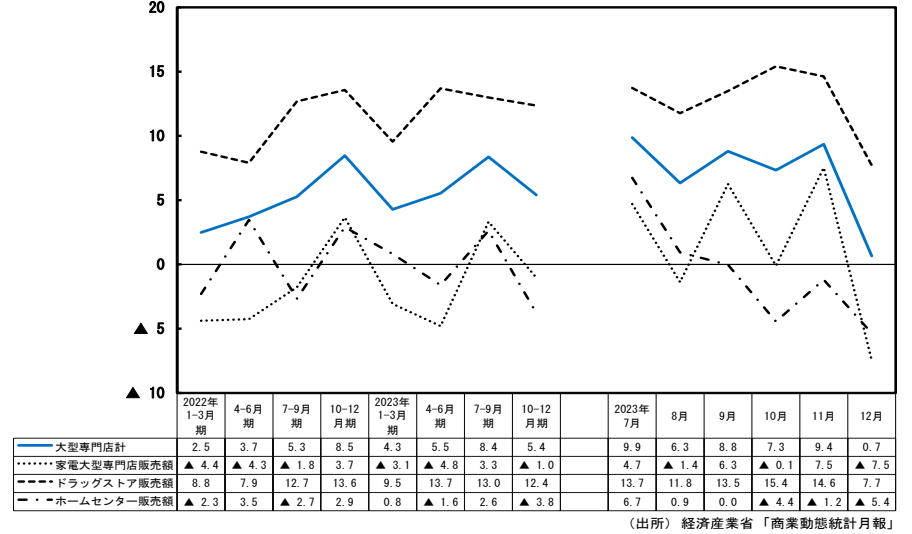
物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



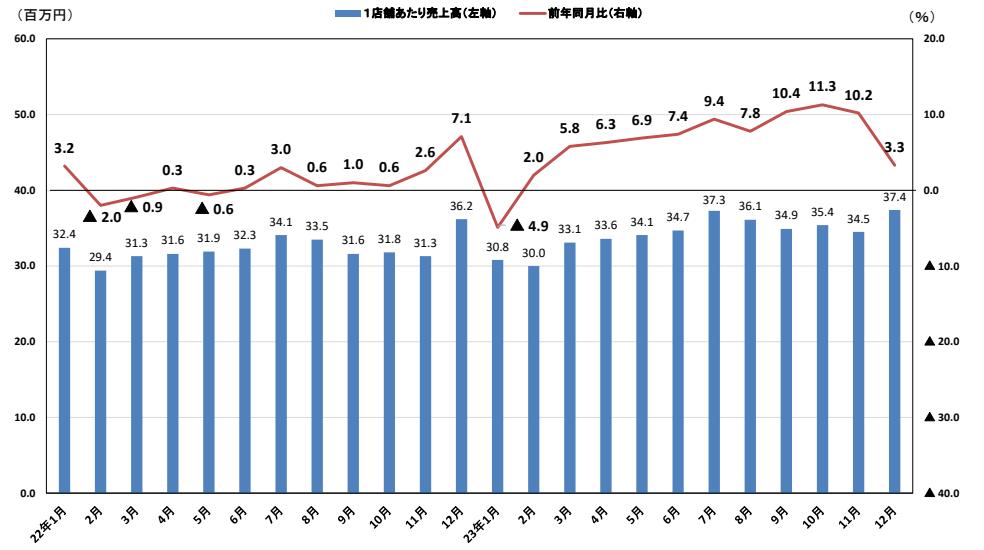
百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)

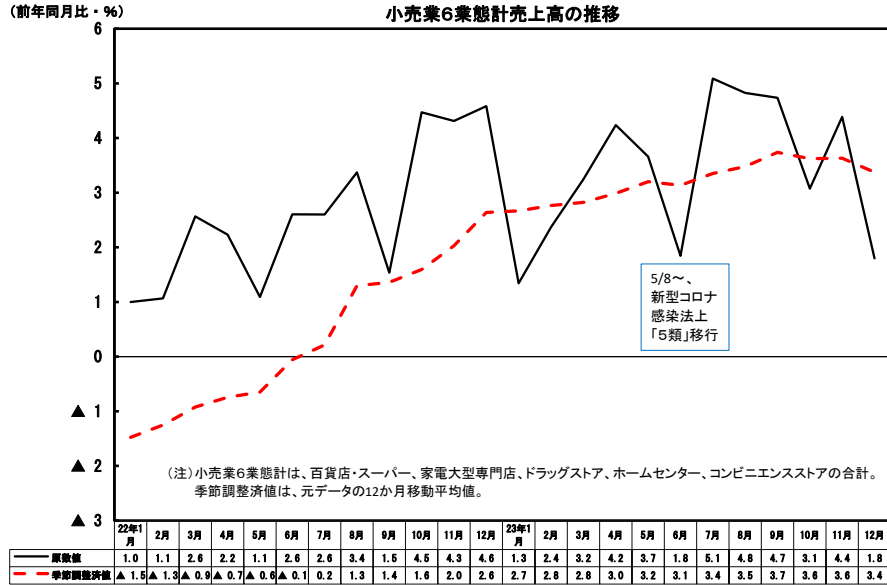


大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



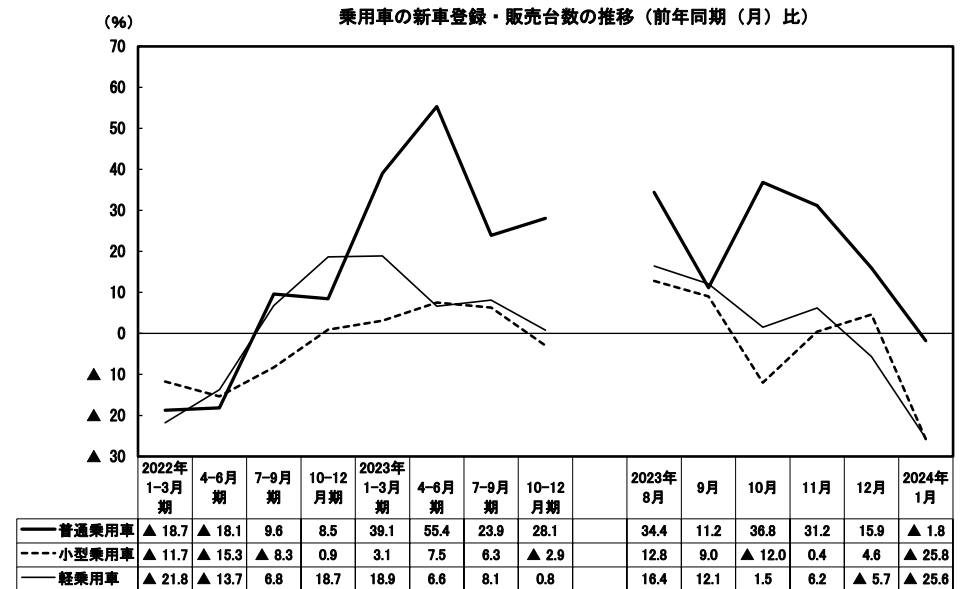
1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)





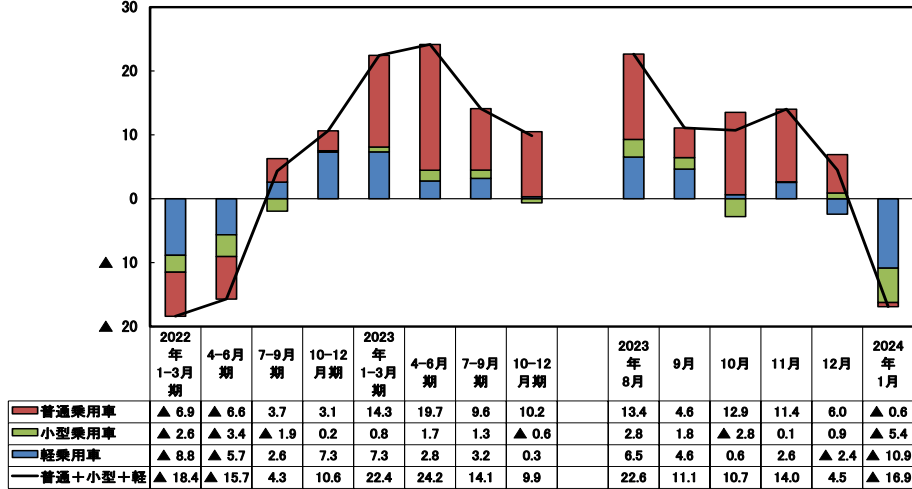
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年1月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が3か月ぶりに大幅減少し(740台、前年同月比▲25.8%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も17か月ぶりに減少したため(1,720台、同▲1.8%)、2車種合計では13か月ぶりの大幅減少となった(2,460台、同▲10.5%)。また、「軽乗用車」の販売台数は2か月連続かつ大幅減少となった(1,505台、同▲25.6%)。これらの結果、3車種の合計は14か月ぶりの大幅減少となった(3,965台、同▲16.9%)。一部メーカーの認証不正問題の影響とみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値(1月)をみると、12か月連続かつ大幅プラス(同+13.5%)となっている。
- 乗用エコカー(HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く)の新車販売台数の推移をみると、1月の販売台数は1,545台となった。17か月連続で増加(同+2.7%)しているものの、増加幅は前月までの2ケタから大幅に低下した。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は62.5%となった。
*登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 異別新車販売台数」

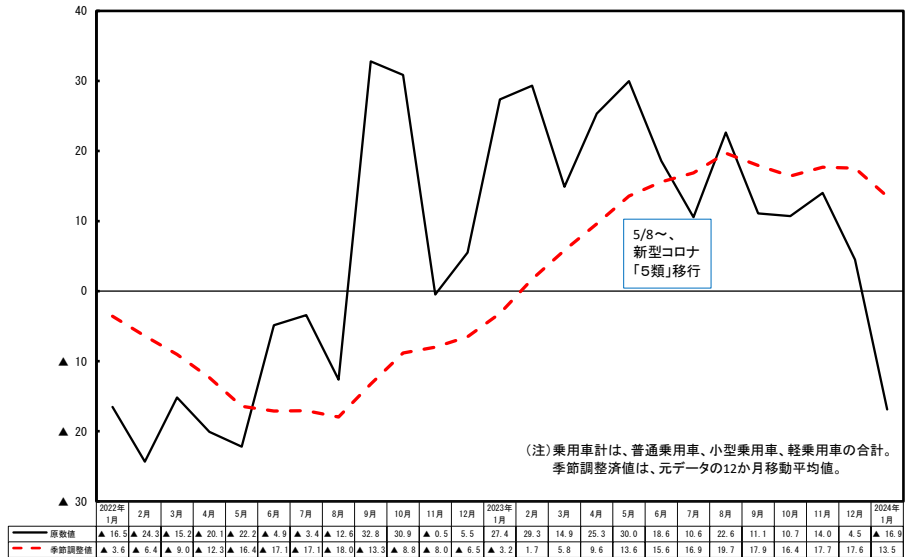
(%) 乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移 (前年同期 (月) 比)



(出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

(前年同月比・%)

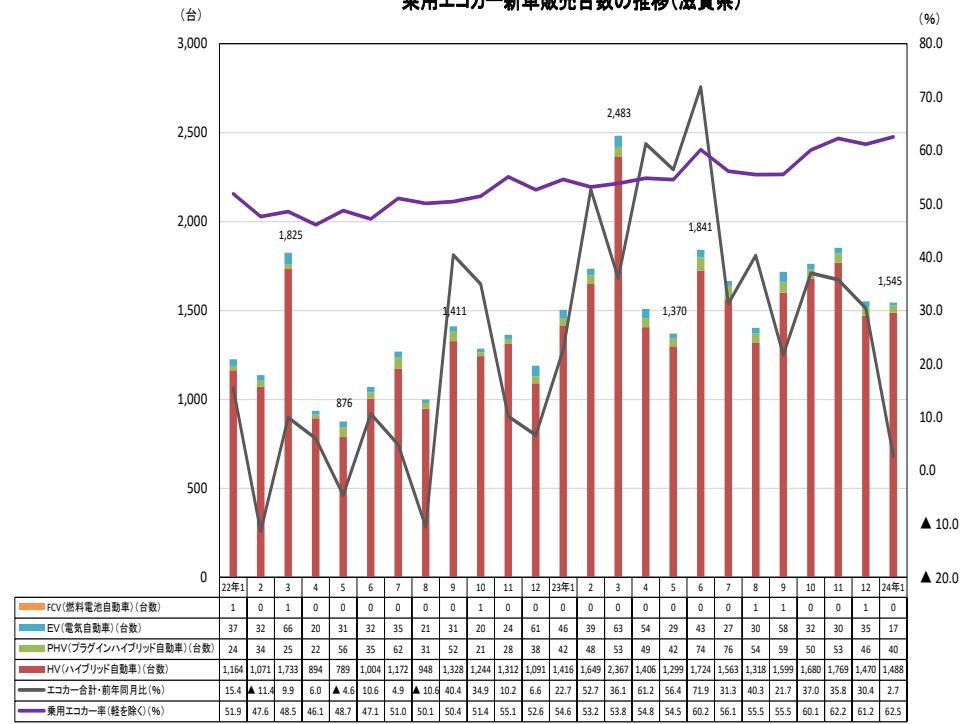
乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移



(注) 乗用車計は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計。
季節調整値は、元データの12か月移動平均値。

(出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移(滋賀県)

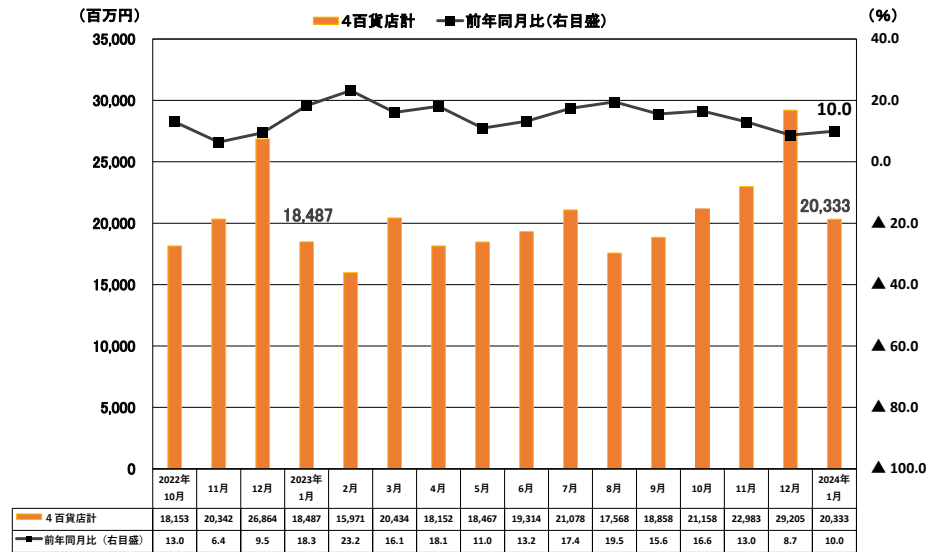


(出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- ・24年1月の京都市内4百貨店の総売上高は20,333百万円、前年同月比+10.0%となり、28か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。インバウンド需要で高級ブランド品や化粧品の販売が伸び、初売りや季節商戦も堅調に推移した。
- ・コロナ前の19年同月と比べると、4か月ぶりにマイナス（▲1.7%）となった。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

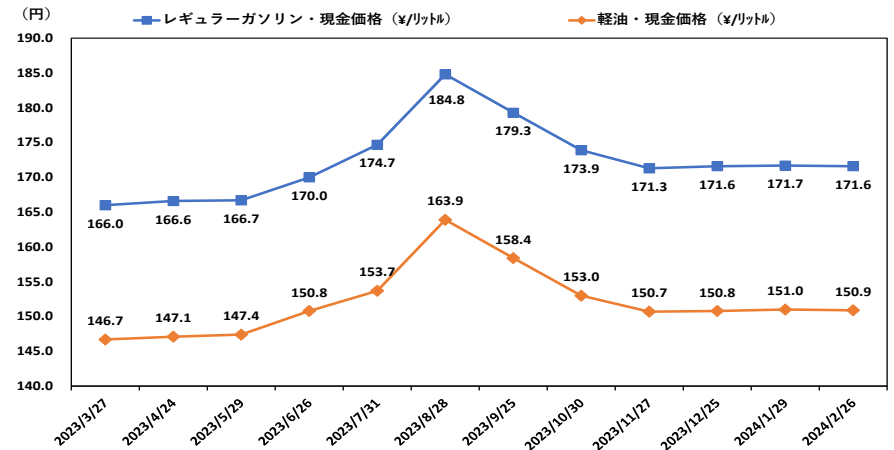


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大塚駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

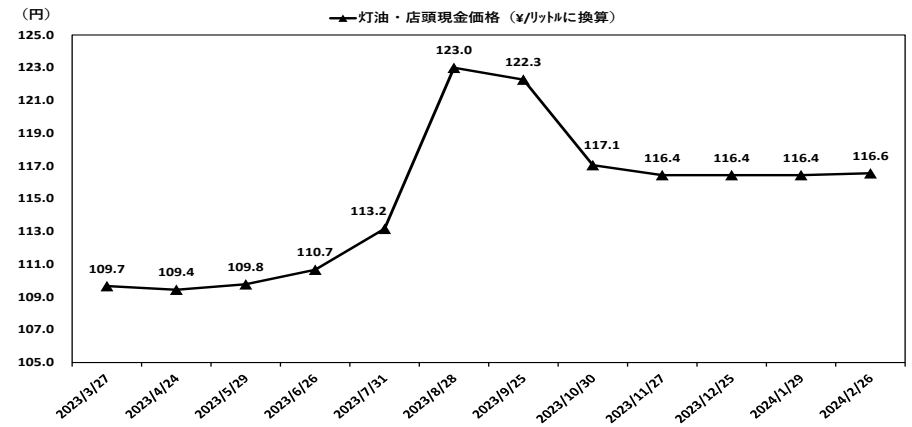
- ・2月26日現在のレギュラーガソリン・現金価格は171.6円/ℓで、昨年11月中旬以降15週連続で171円台となり、このところ概ね横ばいで推移している。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

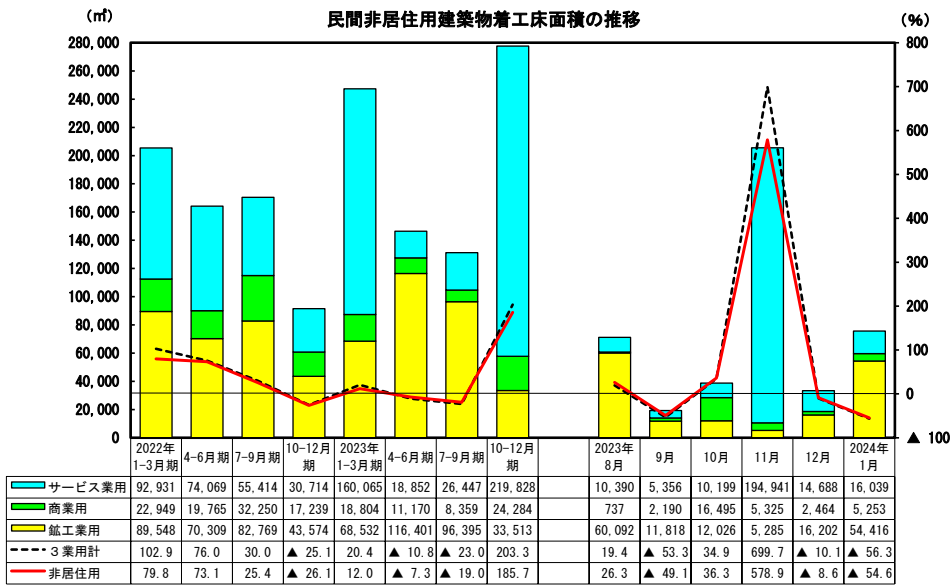
石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）②



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当りに換算。
(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続かつ大幅減少

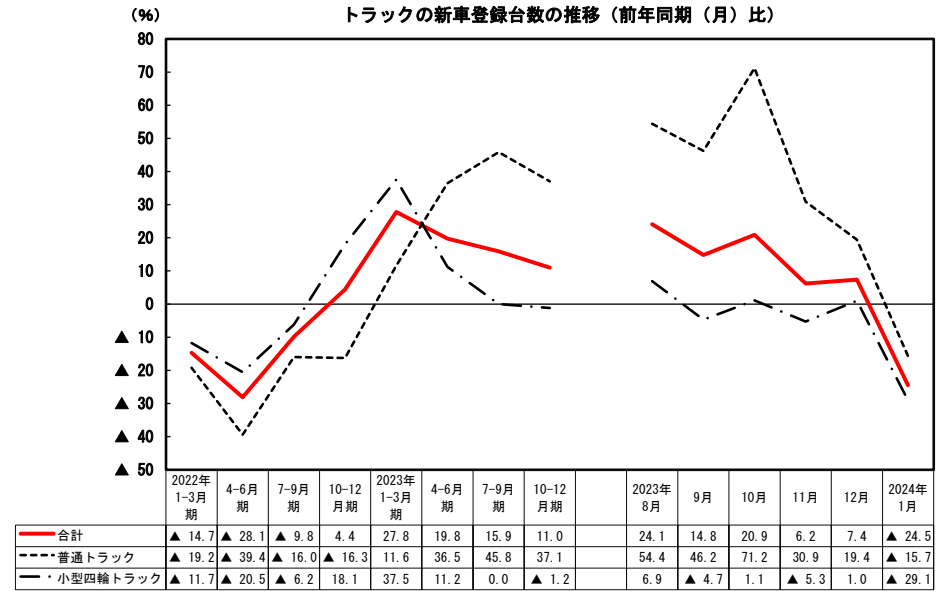
- 「民間非居住用建築物着工床面積」(24年1月)は80,075㎡、前年同月比▲54.6%となり、2か月連続かつ大幅減少となった。これは、昨年1月に湖南省で大型物流倉庫の着工(129,558㎡)があったことが影響している。
- 用途別にみると、「鉱工業用」(54,416㎡、同+141.9%、うち日野町43,420㎡)は3か月ぶりに大幅増加、「商業用」(5,253㎡、同▲62.0%)は2か月連続で大幅減少、「サービス業用」(16,039㎡、同▲88.3%)は4か月ぶりに大幅減少となった。これらの結果、3業用計(75,708㎡、同▲56.3%)は2か月連続で大幅減少している。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

(注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

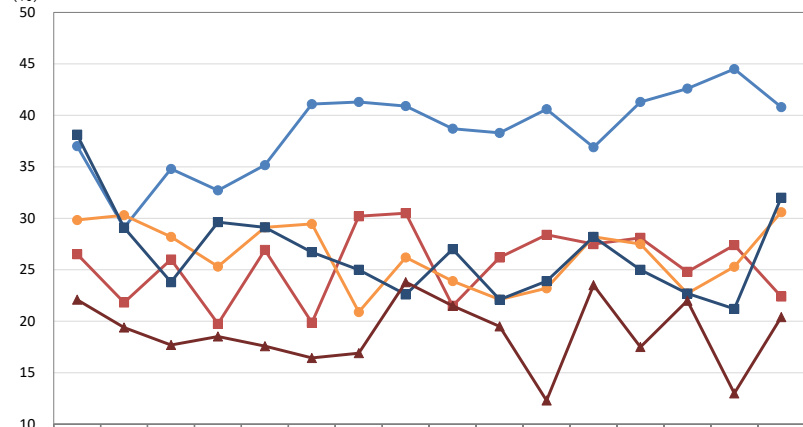
- トラック新車登録台数(24年1月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」(102台、前年同月比▲15.7%)が11か月ぶりに大幅減少、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(163台、同▲29.1%)は2か月ぶりに大幅減少した。これらの結果、2車種合計(265台、同▲24.5%)では16か月ぶりの大幅減少となった。



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数248社）によると、今期（10-12月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は55%で、前回（7-9月期、50%）から5ポイント上昇し、19年7-9月期（55%）以来の高水準となった。来期（24年1-3月期）は45%となり、50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（41%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（59%）、非製造業では「車両の購入」（40%）が最も多い。

設備投資の主な内容の推移(上位5項目、複数回答)

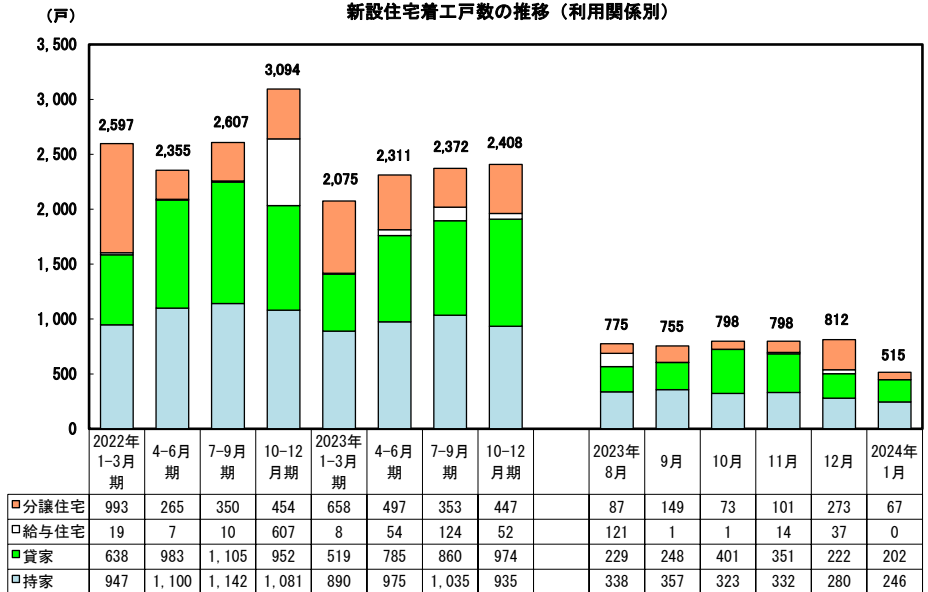


	20年				21年				22年				23年			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
生産・営業用設備の更新	37	29	35	33	35	41	41	41	39	38	41	37	41	43	45	41
生産・営業用設備の新規導入	27	22	26	20	27	20	30	31	22	26	28	28	28	25	27	22
車両の購入	30	30	28	25	29	29	21	26	24	22	23	28	28	23	25	31
OA機器の購入	38	29	24	30	29	27	25	23	27	22	24	28	25	23	21	32
ソフトウェアの購入	22	19	18	19	18	16	17	24	22	20	12	24	18	22	13	20

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は6か月連続で減少

- ・「新設住宅着工戸数」（24年1月）は515戸、前年同月比▲3.4%となり、6か月連続で減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は246戸、同▲10.5%で、11か月連続かつ大幅減少（大津市53戸など）、「貸家」は202戸、同+29.5%で、2か月ぶりに大幅増加（野洲市34戸など）となった。「分譲住宅」は67戸、同▲33.7%で、2か月ぶりに大幅減少となり（大津市33戸など）、うち「一戸建て」は67戸で、4か月連続で減少（前年差▲34戸）、「分譲マンション」は0戸で、2か月ぶりに申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は0戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」（1月）は44,842㎡、前年同月比▲10.7%と、6か月連続かつ大幅減少している。利用関係別では、「持家」は28,021㎡、同▲11.6%と、11か月連続かつ大幅減少、「貸家」は9,903㎡、同+29.3%と、6か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は6,918㎡、同▲35.0%と、2か月ぶりに大幅減少。

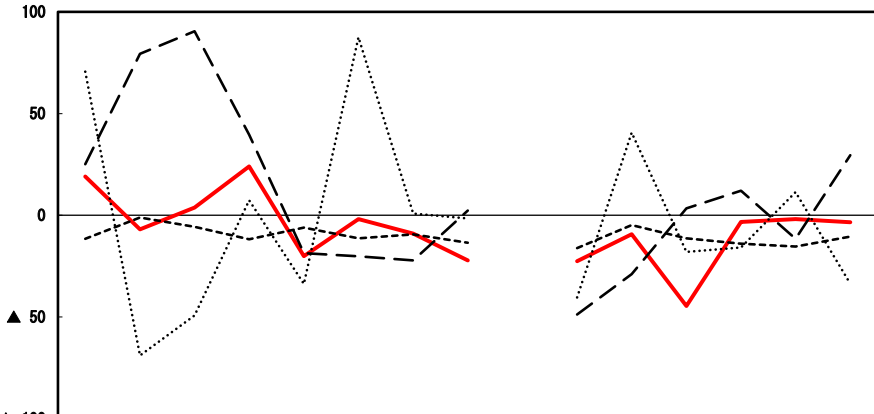
新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



	2022年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2023年 8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月
分譲住宅	993	265	350	454	658	497	353	447	87	149	73	101	273	67
給与住宅	19	7	10	607	8	54	124	52	121	1	1	14	37	0
貸家	638	983	1,105	952	519	785	860	974	229	248	401	351	222	202
持家	947	1,100	1,142	1,081	890	975	1,035	935	338	357	323	332	280	246

(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

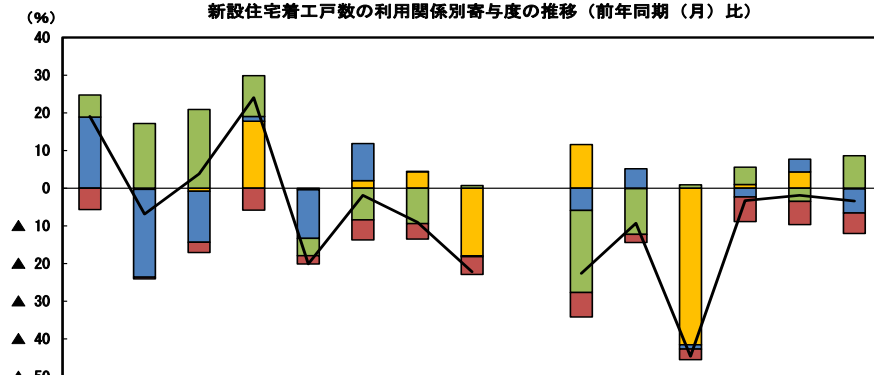
新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期	2023年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期		2023年 8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月
総戸数	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0	▲ 22.2		▲ 22.6	▲ 9.3	▲ 44.6	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.4
持家	▲ 11.6	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 11.8	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 13.5		▲ 16.1	▲ 4.8	▲ 11.3	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 10.5
貸家	25.1	79.4	90.5	39.6	▲ 18.7	▲ 20.1	▲ 22.2	2.3		▲ 48.8	▲ 28.9	3.4	12.1	▲ 11.6	29.5
分譲住宅	70.6	▲ 69.0	▲ 49.3	7.3	▲ 33.7	87.5	0.9	▲ 1.5		▲ 40.4	40.6	▲ 18.0	▲ 15.8	11.4	▲ 33.7

(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期	2023年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月 期		2023年 8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月
持家	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 4.7		▲ 6.5	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 5.4
貸家	5.9	17.2	20.9	10.8	▲ 4.6	▲ 8.4	▲ 9.4	0.7		▲ 21.8	▲ 12.1	0.9	4.6	▲ 3.5	8.6
分譲住宅	18.8	▲ 23.3	▲ 13.5	1.2	▲ 12.9	9.9	0.1	▲ 0.2		▲ 5.9	5.2	▲ 1.1	▲ 2.3	3.4	▲ 6.4
給与住宅	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	17.8	▲ 0.4	2.0	4.4	▲ 17.9		11.6	▲ 0.1	▲ 41.6	1.0	4.3	▲ 0.2
総戸数	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1	▲ 1.9	▲ 9.0	▲ 22.2		▲ 22.6	▲ 9.3	▲ 44.6	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.4

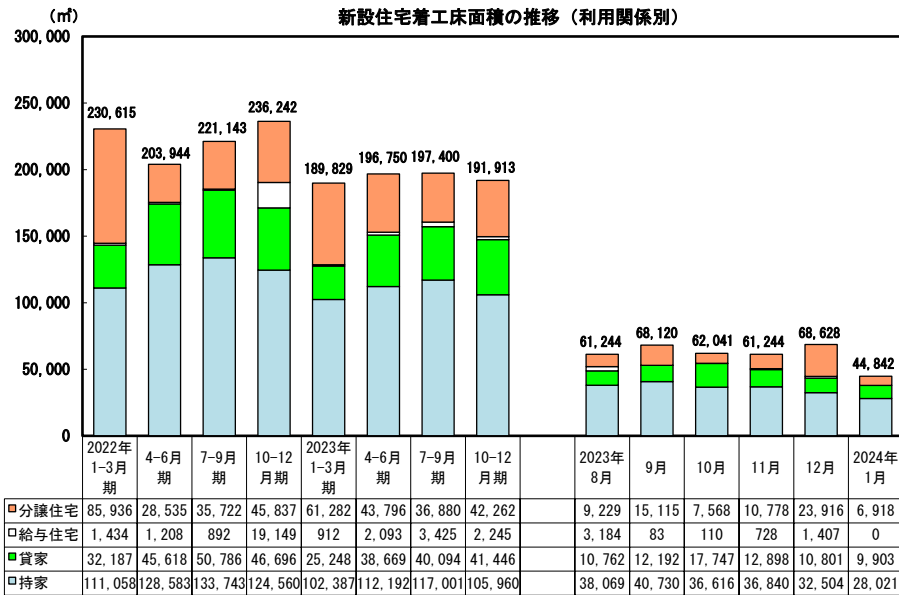
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

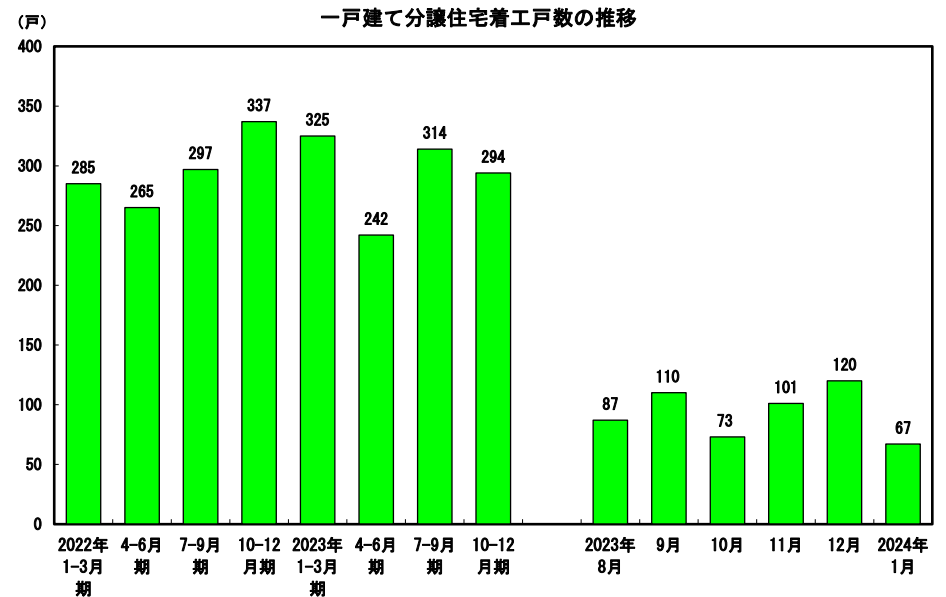
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2024年1月

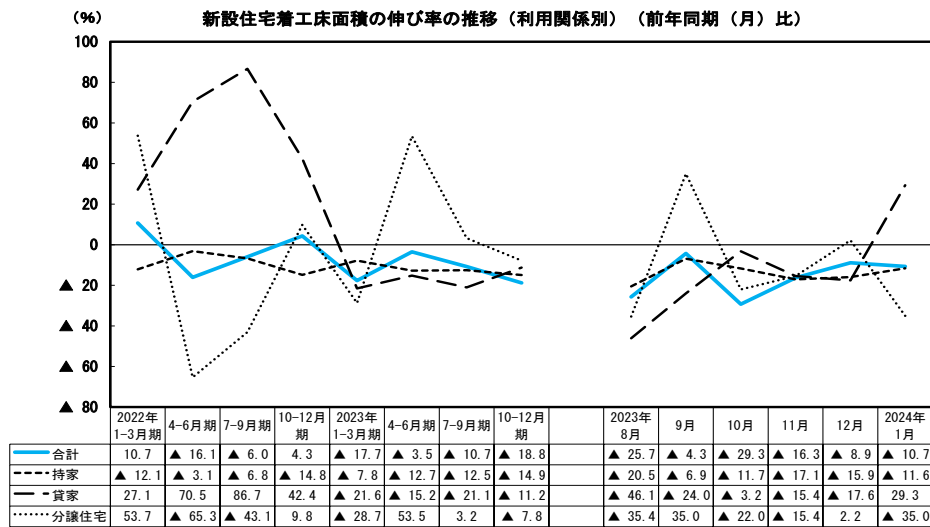
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	515	246	202	0	67
市部計	502	233	202	0	67
郡部計	13	13	0	0	0
大津市	92	53	6	0	33
彦根市	45	18	24	0	3
長浜市	31	19	6	0	6
近江八幡市	57	28	24	0	5
草津市	64	28	32	0	4
守山市	43	16	22	0	5
栗東市	35	16	17	0	2
甲賀市	23	11	8	0	4
野洲市	48	13	34	0	1
湖南市	7	7	0	0	0
高島市	5	5	0	0	0
東近江市	32	18	10	0	4
米原市	20	1	19	0	0
蒲生郡	6	6	0	0	0
日野町	4	4	0	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	3	3	0	0	0
愛荘町	3	3	0	0	0
犬上郡	4	4	0	0	0
豊郷町	2	2	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0



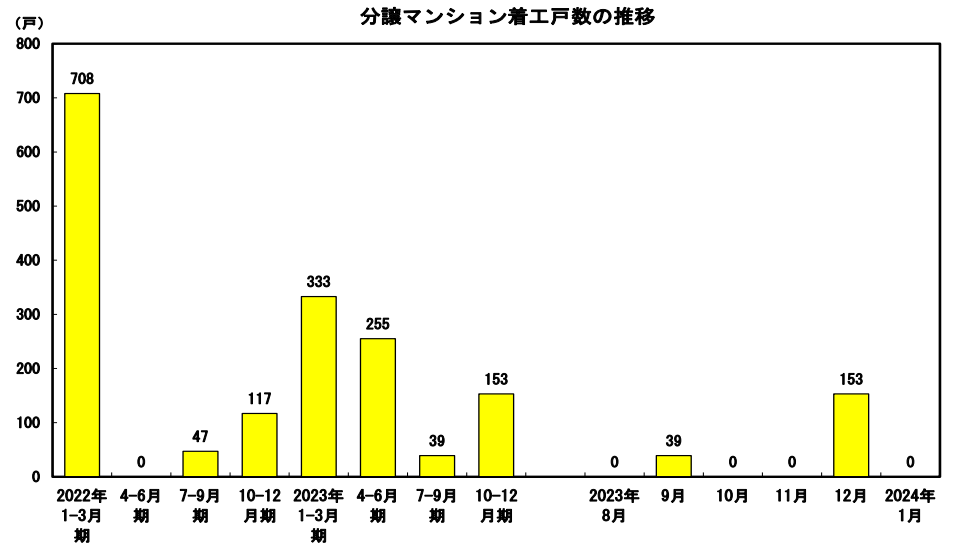
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

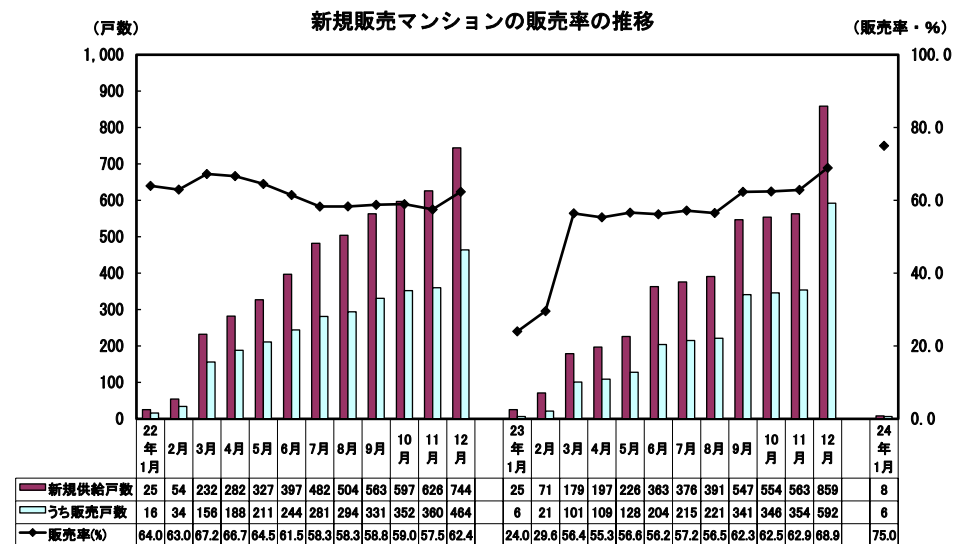


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・24年1月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数6戸/新規供給戸数8戸）は75.0%となった。好不調の境目といわれる70%を25か月ぶりに上回った（参考：近畿全体では68.5%）。平均住戸面積は73.08㎡、平均販売価格は4,537万円。



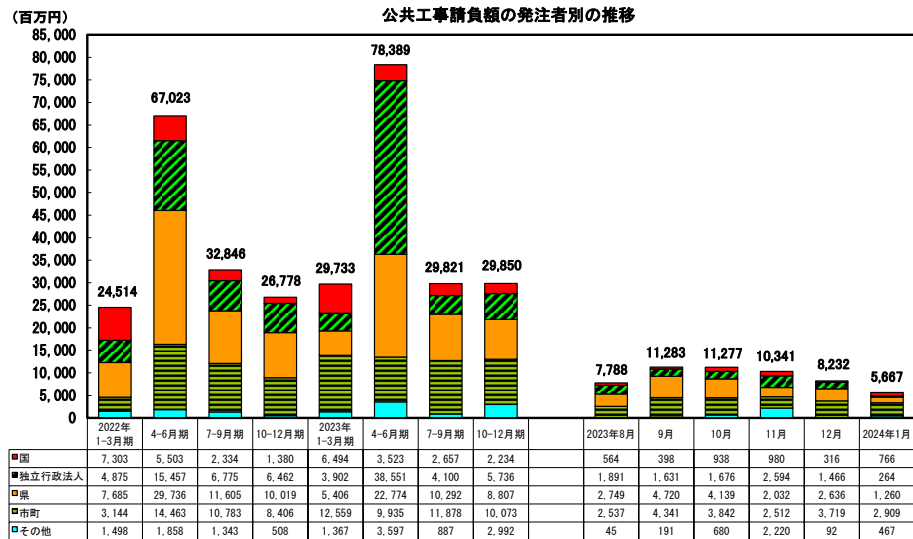
(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は3か月連続で大幅増加

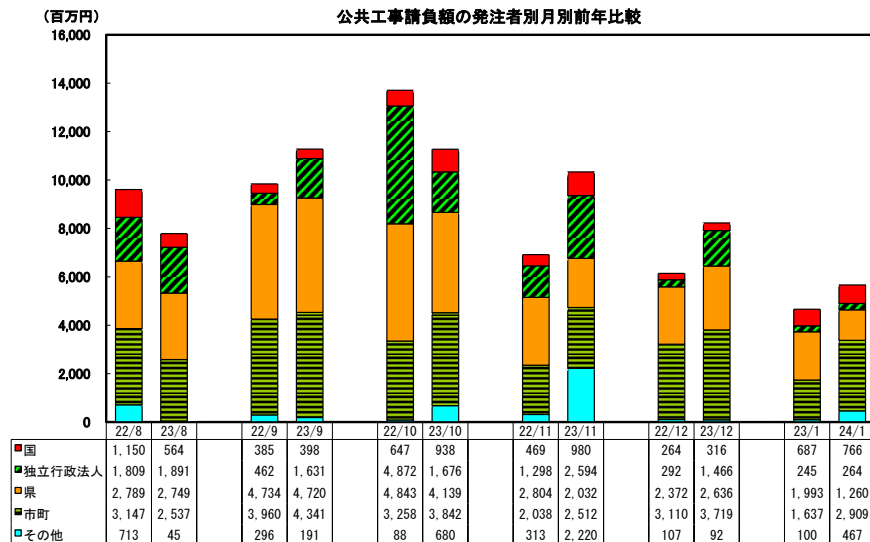
- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（24年1月）は106件、前年同月比▲9.4%で、4か月ぶりに減少したが、請負金額は約57億円、同+21.5%と、3か月連続で大幅増加している。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約8億円、前年同月比+11.5%
（4月からの年度累計：約92億円、前年同期比▲7.3%）
 - 「独立行政法人」：約3億円、同+7.8%
（同：約487億円、同+68.1%）
 - 「県」：約13億円、同▲36.8%
（同：約431億円、同▲19.2%）
 - 「市町」：約29億円、同+77.7%
（同：約348億円、同▲1.4%）
 - 「その他」：約5億円、同+367.0%
（同：約79億円、同+108.5%）

《24年1月の主な大型工事（3億円以上）》

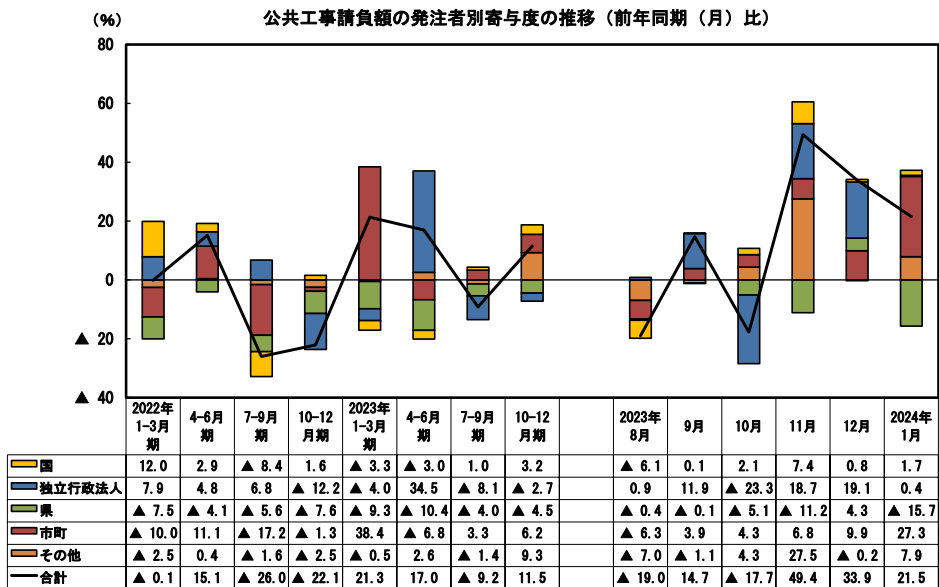
- 国：小松拡幅北小松高架橋PC上部工事（近畿地方整備局、工事場所：大津市、請負総額：約8億円、対象額：約4億円）
- 市町：膳所小学校長寿命化改良等工事（大津市、対象額：約12億円）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

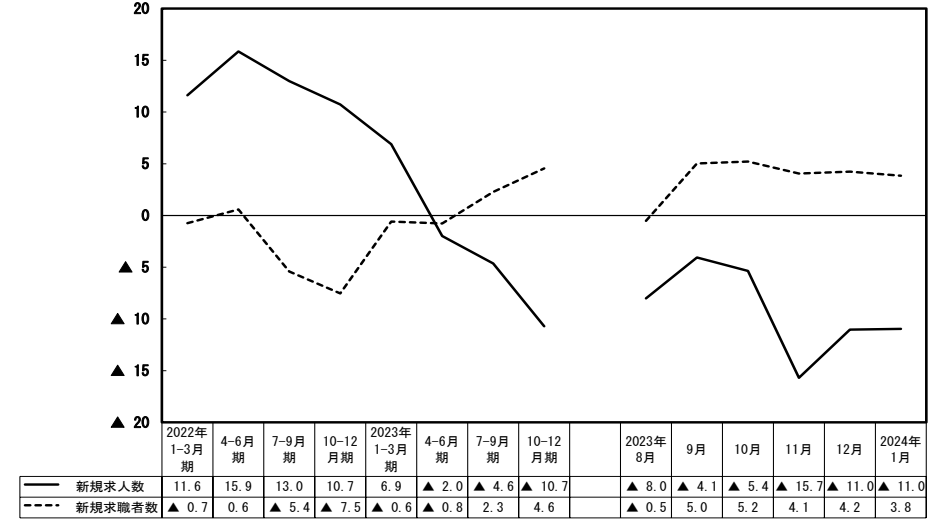


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は前月から横ばい

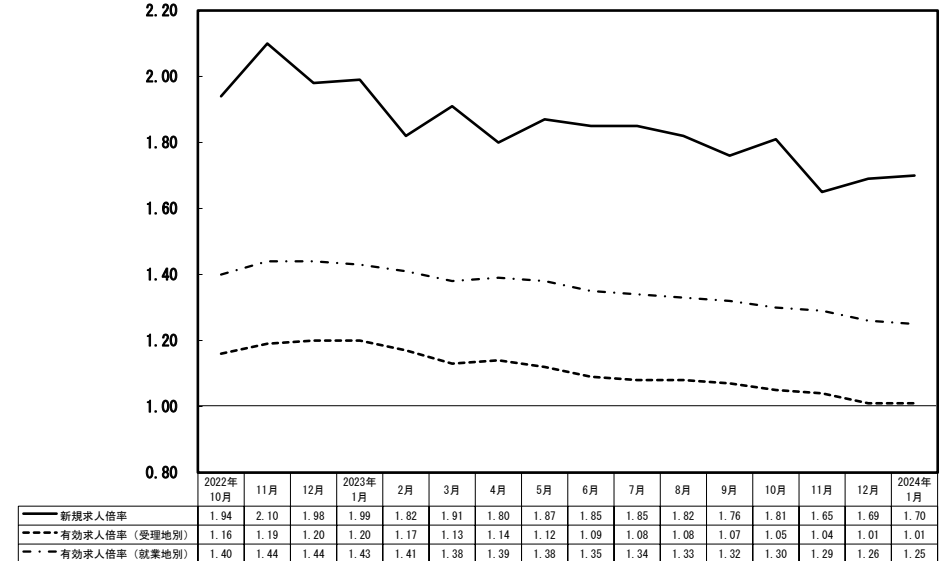
- 「新規求人数（パートを含む）」（24年1月）は9,321人、前年同月比▲11.0%となり、8か月連続かつ大幅減少。「新規求職者数（同）」は4,967人、同+3.8%で、5か月連続で増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.70倍で、2か月連続で僅かながら上昇した（前月差+0.01ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は前月から横ばい（同±0.00ポイント）の1.01倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も前月から僅かに低下（同▲0.01ポイント）の1.25倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が1.03倍となり2か月連続の上昇（同+0.07ポイント）となり、10か月ぶりに1倍を超えた。「正社員」は0.81倍（同▲0.03ポイント）となり、4か月ぶりに低下した。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、「彦根」：1.26倍で、前月から横ばい（前月差±0.00ポイント）。「長浜」：1.18倍で、2か月連続で低下（同▲0.02ポイント）。「高島」：1.17倍で、4か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。「草津」：1.17倍で、2か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。「大津」：1.11倍で、4か月連続で上昇（同+0.03ポイント）。「甲賀」：1.08倍で、6か月ぶりに低下（同▲0.03ポイント）。「東近江」：0.99倍で、2か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
 「建設業」：618人、前年同月比+7.7%で、3か月ぶりに増加。
 「製造業」：1,353人、同▲19.1%で、5か月連続かつ大幅減少。
 「卸売・小売業」：842人、同+3.4%で、2か月ぶりに増加。
 「医療、福祉」：2,167人、同▲4.5%で、2か月ぶりに減少。
 「サービス業」：1,180人、同▲14.6%で、2か月ぶりに大幅減少。
 「公務、他」：1,282人、同▲35.2%で、4か月連続かつ大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,261人、同+10.5%で、9か月連続かつ大幅増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（12月）は103.1、同+4.8%で、15か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は109.7、同▲16.6%で、15か月連続かつ大幅低下。
- 「完全失業率」（23年10-12月期）は2.3%で、2四半期ぶりに低下（前期比▲0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）

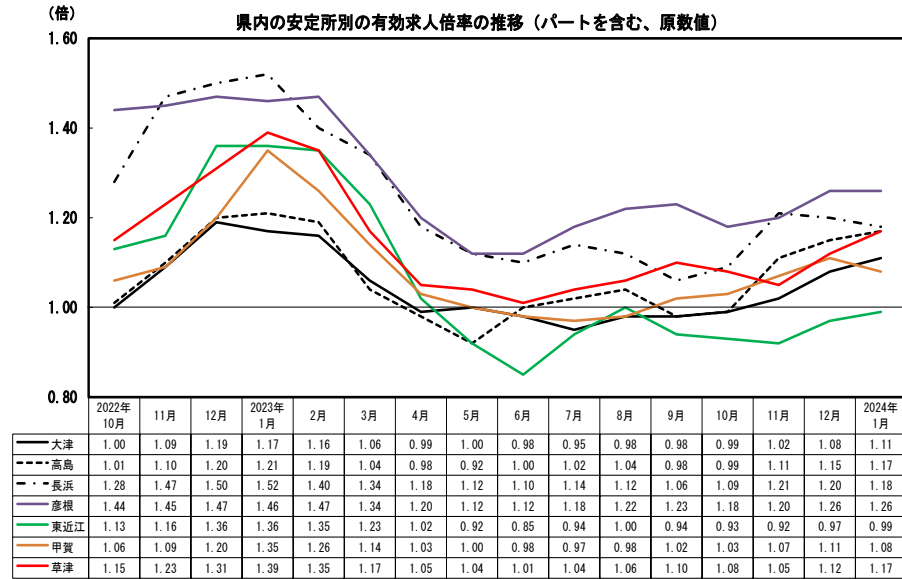


（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

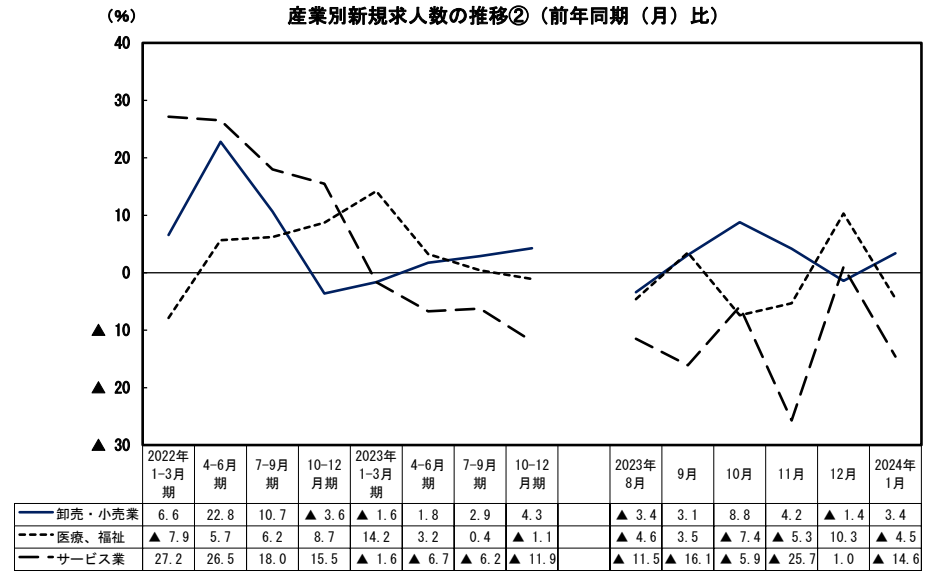
求人倍率の推移（パートを含む、季節調整値）



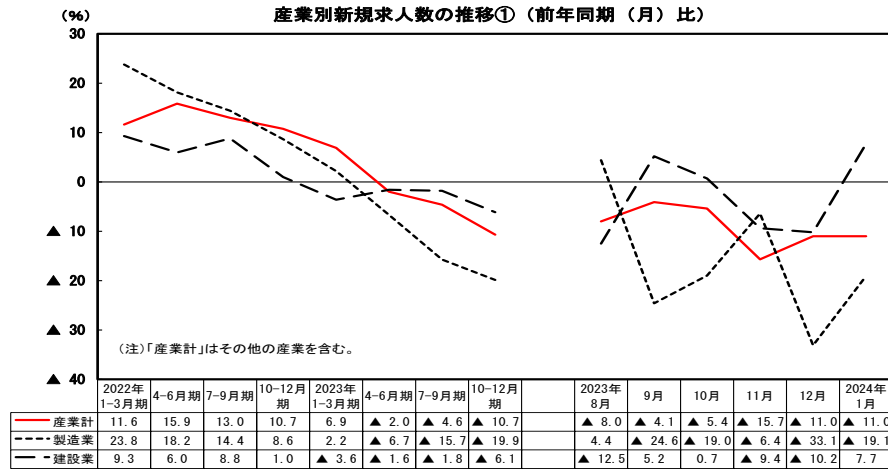
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



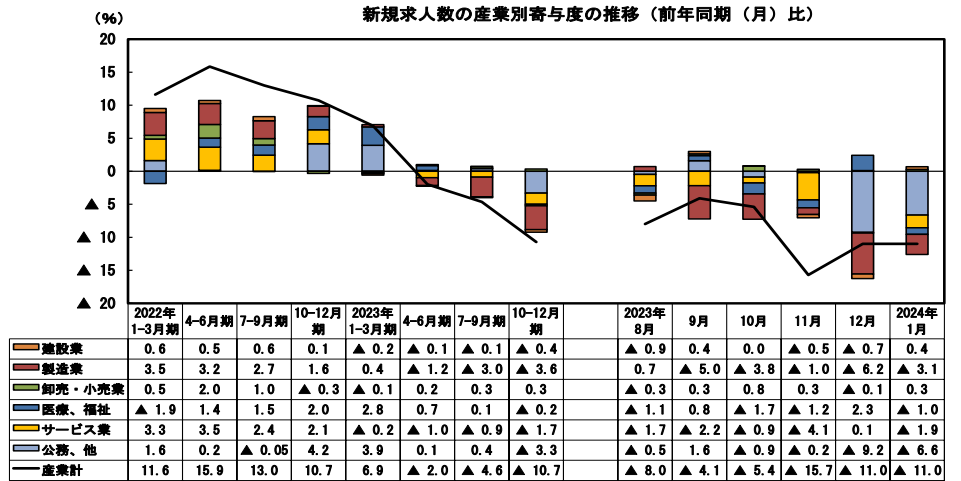
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



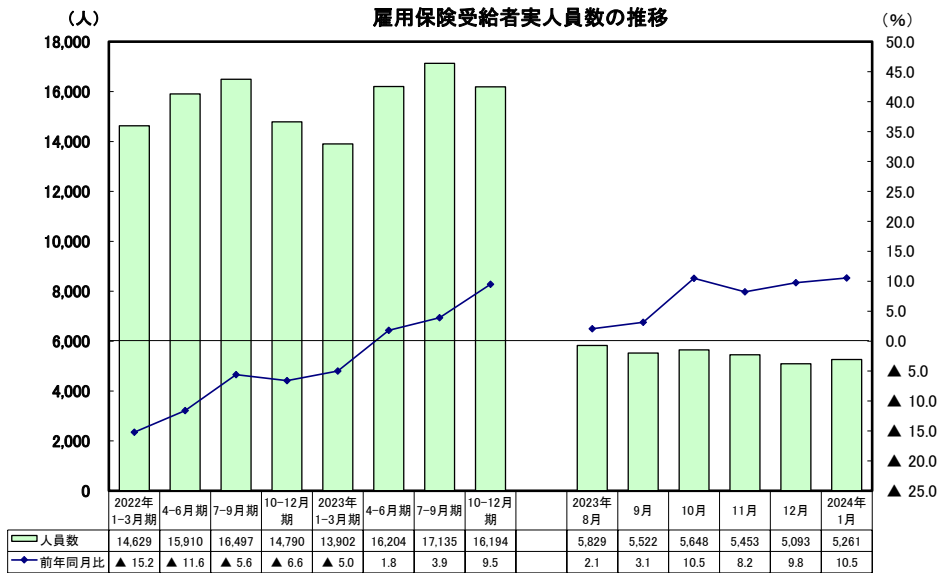
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



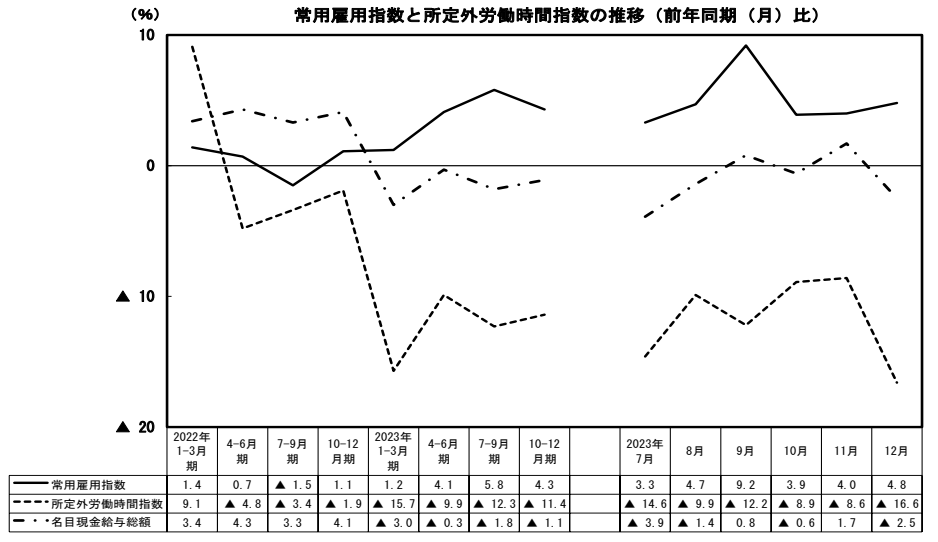
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所)滋賀労働局「職業安定業務月報」



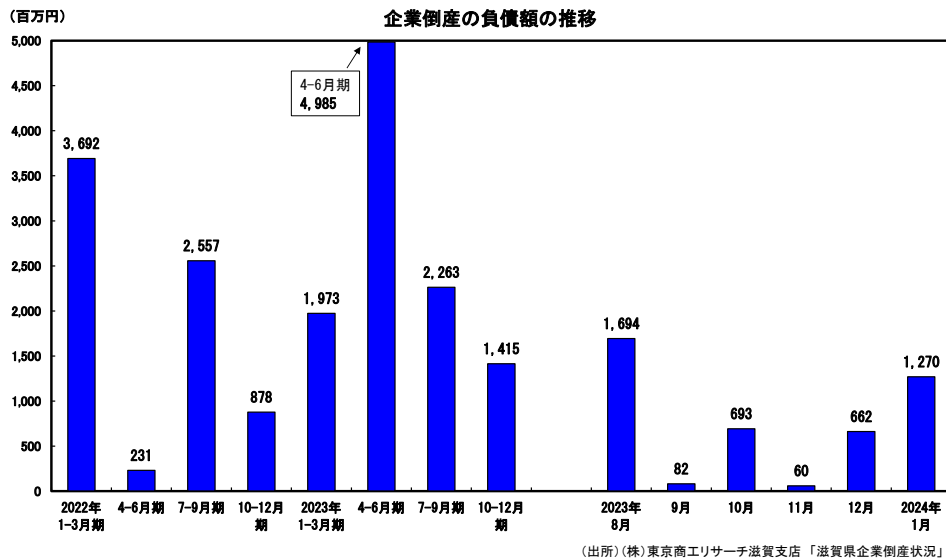
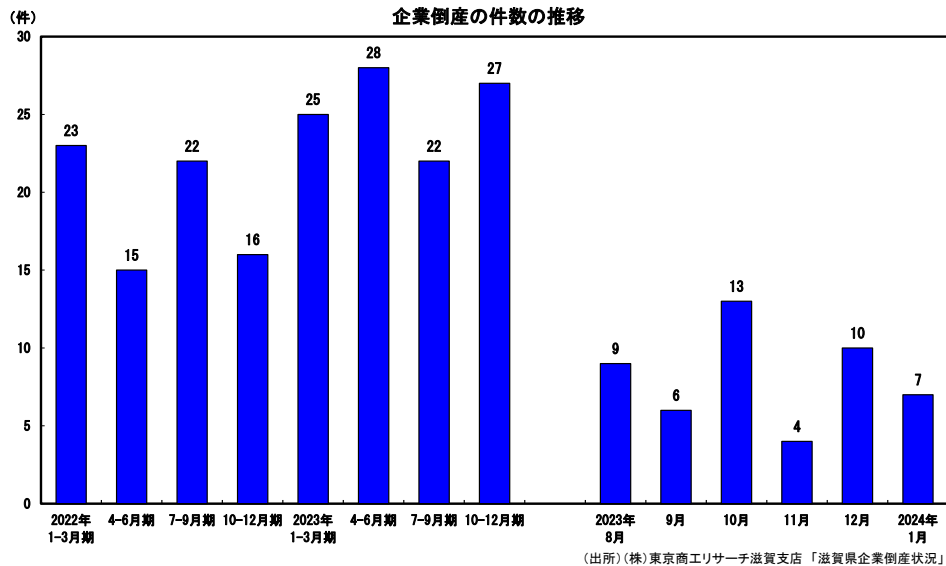
(出所)滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は5か月ぶりに10億円超

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の24年1月の倒産件数は7件(前年差▲2件)となった。負債総額は1,270百万円(同▲203百万円)で2か月ぶりの減少となったが、大型倒産が発生したため、5か月ぶりに10億円を超えた。なお、新型コロナ関連倒産は3件発生。
- ・業種別では、「サービス業他」が5件、「不動産業」「運輸業」が各1件。原因別では、「販売不振」が5件、「事業上の失敗」「その他」が各1件。資本金別では、「個人企業他」が5件、「1千万円未満」「1千万円以上～5千万円未満」が各1件。

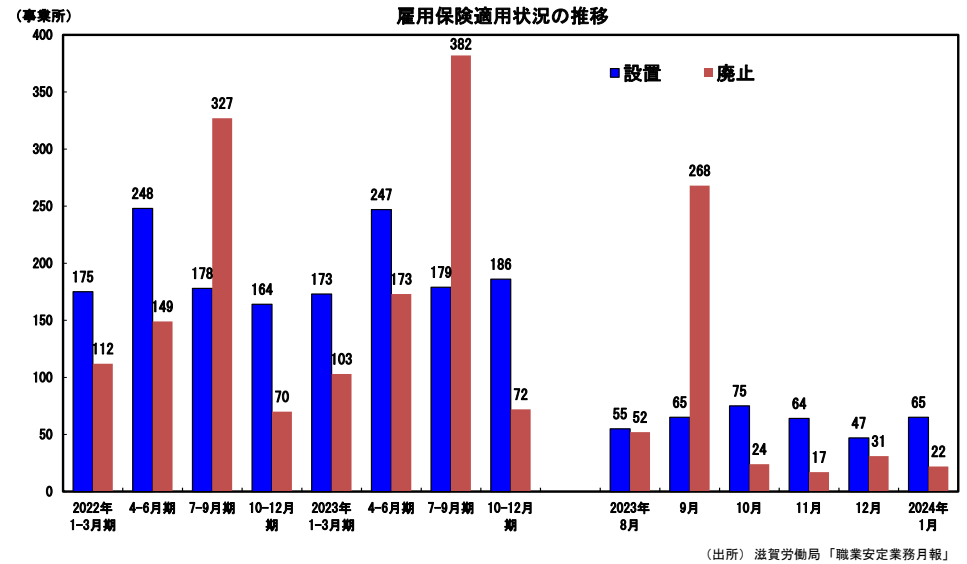
【24年1月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)エッチ・エヌ・オー	1,100	販売不振	特別清算	ホテル経営
(株)住まいステーション	120	その他	破産	不動産仲介・売買
東印度カレーら麺	10	販売不振	破産	ラーメン店経営
ALICE	10	販売不振	破産	美容室経営
中澤運送	10	販売不振	破産	貨物軽自動車運送業



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年1月は22事業所となり、2か月ぶりの減少（前年差▲12事業所）となった。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	24年1月	2,704人	(前年比▲4.7%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	1月	34,609人	(同+71.8%)
道の駅：妹子の郷	1月	48,000人	(同+2.1%)
奥比叡ドライブウェイ	1月	9,953人	(同+6.3%)
びわ湖バレイ	1月	26,854人	(同▲33.2%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	1月	23,384人	(同+2.8%)
道の駅：草津	1月	11,021人	(同+3.1%)
道の駅：こんぜの里りっとう	1月	981人	(同+14.6%)
道の駅：アグリノ郷栗東	1月	24,937人	(同+11.0%)
ファーマーズマーケットおうみんち	1月	23,910人	(同+8.7%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	1月	13,912人	(前年は改修休園)
MIHO MUSEUM	1月	冬季休館	
道の駅：あいの土山	1月	13,450人	(前年比+10.1%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	1月	203,892人	(同+5.6%)
休暇村 近江八幡	1月	5,752人	(同+9.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)	1月	3,388人	(同+31.7%)
道の駅：竜王かがみの里	1月	35,371人	(同+14.5%)
道の駅：アグリパーク竜王	1月	28,521人	(同▲7.3%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	1月	20,062人	(同+2.2%)
道の駅：あいとうマレットステーション	1月	30,242人	(同+6.0%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	1月	6,437人	(同▲9.5%)

【⑤湖東地域】

彦根城	1月	34,456人	(前年比+26.0%)
亀の井ホテル	1月	2,008人	(同+59.9%)
道の駅：せせらぎの里こうら	1月	10,897人	(同▲0.6%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	1月	12,162人	(同▲1.7%)
長浜城「歴史博物館」	1月	3,604人	(同+17.2%)
長浜「黒壁スクエア」	1月	77,819人	(同+22.5%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	1月	18,428人	(同+1.0%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	1月	16,824人	(同+8.6%)
道の駅：湖北みずどりステーション	1月	8,984人	(同▲0.4%)

【⑦湖西地域】

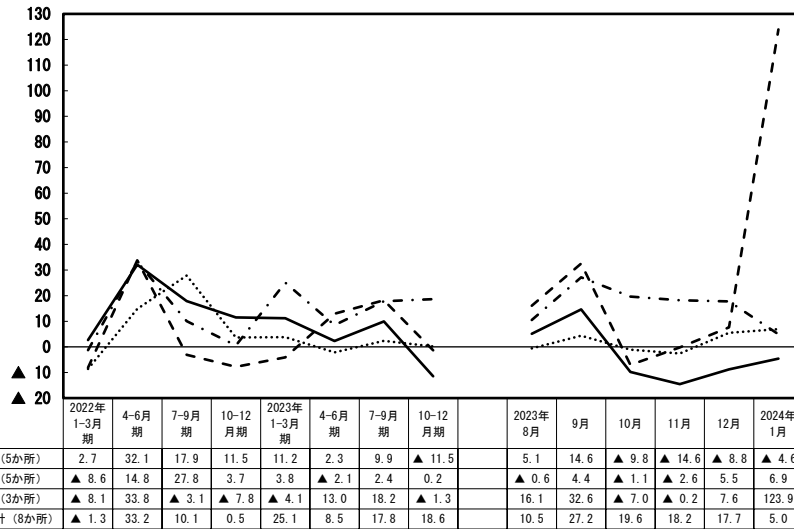
県立びわ湖こどもの国	1月	3,436人	(同▲1.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	1月	48,651人	(同+9.6%)
道の駅：くつき新本陣	1月	7,041人	(同▲21.7%)
道の駅：マキノ追坂峠	1月	8,452人	(同+5.7%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	1月	30,696人	(同+11.9%)
---------------	----	---------	-----------

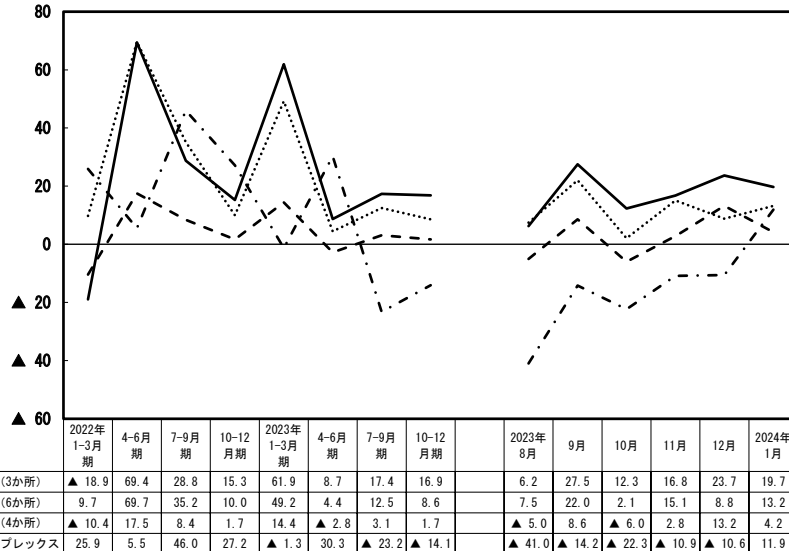
- ・比叡山ドライブウェイのデータ掲載は終了となりました。
- ・道の駅：アグリノ郷栗東のデータ掲載を開始しました。
- ・びわ湖バレイの過去データが修正となりました。
(23年12月修正：12,230人、前年比+0.8%)

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



※②は今月から「道の駅：アグリのお栗東」のデータを追加したため、過去数値も遡及修正しています。

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

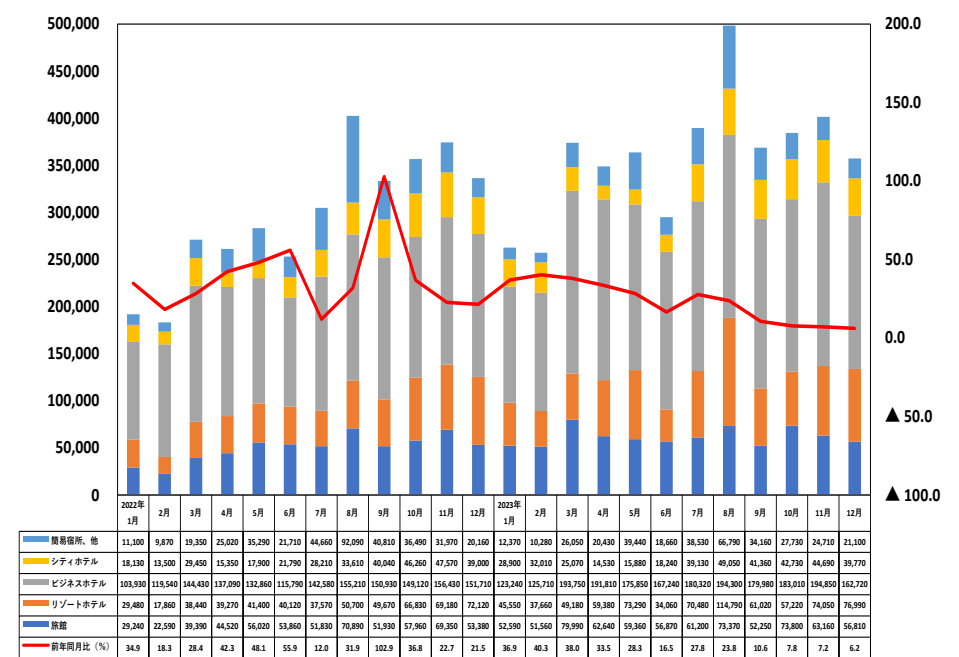


※⑧は今月から「道の駅：湖北みずどりステーション」のデータを追加したため、過去数値も遡及修正しています。

【ご参考】

- 23年12月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は357,390人泊、前年同月比+6.2%となった。また、コロナ前の19年同月との比較では、ほぼ横ばいとなっている（▲0.1%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（162,720人泊、前年同月比+7.3%）をはじめ、「リゾートホテル」（76,990人泊、同+6.8%）、「旅館」（56,810人泊、同+6.4%）や「シティホテル」（39,770人泊、同+2.0%）など、全てのタイプでプラスとなった。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）（前年同月比・%）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【2023 年年末一時金妥結状況】

(滋賀県労働雇用政策課のまとめ)

—全産業・全規模平均妥結額は 65 万 5,664 円で、
前年比 +3.59%—

- ◆調査は、県内の民間労働組合 587 組合のうち、昨年 12 月 31 日現在で妥結したと回答があり、妥結額の判明している 256 組合について集計したもの。なお、産業別と規模別については前年と比較可能な 221 組合について前年比較した。
- ◆妥結額が判明した 256 組合における全産業・全規模平均の妥結額は 655,664 円で、3 年連続で前年を上回った。前年と今年の同一組合 (221 組合) による比較では、妥結額 653,303 円で、前年比 5,461 円 (+0.84%) の増加となった。
- ◆産業別の妥結額 (前年比較が可能な 221 組合対象) では、製造業の平均妥結額は 692,002 円で、前年比 6,583 円 (+0.96%) の増加、非製造業の平均妥結額は 612,072 円で、前年比 4,264 円 (+0.70%) の増加となった。
- ◆従業員数の規模別 (前年比較が可能な 221 組合対象) では、300 人未満の平均妥結額は 534,542 円で前年比 11,980 円 (+2.29%) の増加、300 人以上の平均妥結額は 688,931 円で前年比 3,505 円 (+0.51%) の増加となった。

妥結額が判明している256組合における集計 (単純平均)

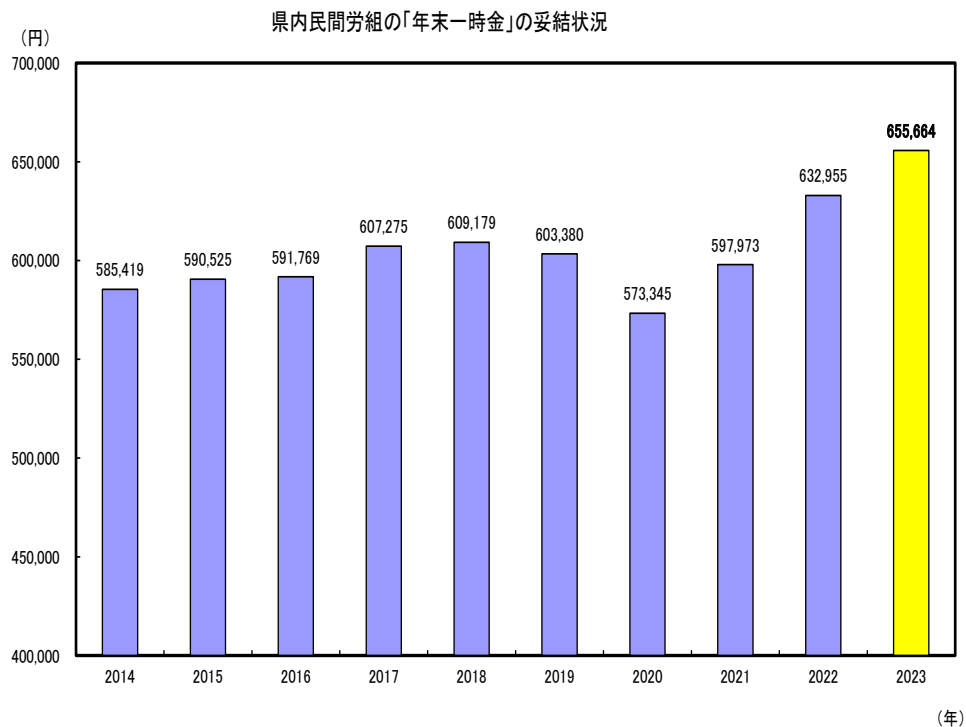
	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 [(a)-(b)]/(b)
全産業・全規模平均	256	655,664	632,955	22,709	3.59%
従業員規模300人未満	66	554,011	493,046	60,965	12.36%
従業員規模300人以上	190	690,976	683,764	7,212	1.05%
製造業平均	143	687,288	668,955	18,333	2.74%
非製造業平均	113	615,645	596,676	18,969	3.18%

※前年と回答組合が一部異なるため、単純比較できません。
(注) 表中の額は小数点第1位で、率 (%) は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。

前年・今年ともに妥結額が判明している221組合における集計 (単純平均)

	有効回答 組合数	妥結額 (円) (a)	前年妥結額 (円) (b)	妥結額 対前年差 (円) (a)-(b)	妥結額 対前年比 [(a)-(b)]/(b)
全産業・全規模平均	221	653,303	647,842	5,461	0.84%
従業員規模300人未満	51	534,542	522,562	11,980	2.29%
従業員規模300人以上	170	688,931	685,426	3,505	0.51%
製造業平均	114	692,002	685,419	6,583	0.96%
非製造業平均	107	612,072	607,808	4,264	0.70%

(注) 表中の額は小数点第1位で、率 (%) は小数点第3位でそれぞれ四捨五入しています。



【滋賀県の国籍別外国人人口について】

(滋賀県国際課まとめ)

ーベトナム国籍の人口が過去初めて県内最多となるー

◆県内の外国人人口

- ・2023年12月31日現在の住民基本台帳をもとに、滋賀県の国籍別外国人人口を調査した。その結果、外国人人口は39,366人となり、前年(36,158人)よりも3,208人増加し、過去最多となった。

◆国籍別人口

- ・国籍別ではベトナムが9,585人と最も多く、外国人人口全体の24.3%を占め、次いでブラジル9,251人(23.5%)、中国4,740人(12.0%)の順となった。ベトナムが前年比+1,497人(昨年は+1,633人)と昨年引き続き大きく増加したため、過去初めてベトナム国籍の人口が県内最多となった。また、インドネシアも前年比+733人の増加がみられ、増加人数ではベトナムに次ぐ第2位となった。国・地域別では、105の国・地域となった(前年108)。

◆在留資格別人口

- ・「永住者」(10,569人)が最も多く、次いで「技能実習(1号イ、同口、2号イ、同口、3号イ及び同口の総数)」(5,743人)、「定住者」(4,948人)、「技術・人文知識・国際業務」(4,617人)の順となっている。人数の増加が最も大きいのは技能実習(+1,211人)となった。

◆年齢別人口

- ・25歳-29歳6,912人(17.6%)が最も多く、次いで20歳-24歳5,837人(14.8%)、30歳-34歳5,373人(13.6%)、35歳-39歳3,368人(8.6%)の順となっている。

住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）

令和5年(2023年)12月31日現在

	ベトナム	ブラジル	中国	韓国	フィリピン	インドネシア	ペルー	その他	合計
合計	9,585	9,251	4,740	3,724	3,165	2,191	1,548	5,162	39,366
割合	24.3%	23.5%	12.0%	9.5%	8.0%	5.6%	3.9%	13.1%	100.0%
大津市	518	153	1,090	1,551	402	155	73	1,334	5,276
彦根市	1,081	516	534	160	447	94	63	620	3,515
長浜市	879	1,585	395	87	375	144	185	458	4,108
近江八幡市	774	348	180	138	163	128	23	245	1,999
草津市	868	173	992	486	203	144	52	585	3,503
守山市	281	45	223	167	101	141	49	140	1,147
栗東市	466	271	183	173	117	170	108	137	1,625
甲賀市	1,054	1,722	304	167	343	180	365	379	4,514
野洲市	251	31	117	88	46	353	14	147	1,047
湖南市	891	1,535	131	243	133	254	352	271	3,810
高島市	249	25	63	171	41	70	0	123	742
東近江市	1,382	1,639	244	188	493	237	175	396	4,754
米原市	251	140	125	27	29	24	0	74	674
日野町	281	337	48	38	49	18	17	111	899
竜王町	67	27	22	8	17	38	0	37	220
愛荘町	192	576	54	23	152	25	53	56	1,131
豊郷町	49	111	21	0	36	5	0	28	255
甲良町	30	11	10	6	9	8	7	16	97
多賀町	21	6	0	0	9	0	0	5	50

〔滋賀県総合企画部国際課調べ〕

※0~4人の場合は「0」と表示しているため、各行、列を合計した値は必ずしも合計欄の数字と一致しませんのでご注意ください。

【滋賀県域からの温室効果ガス排出実態（2021年度）】
（滋賀県CO₂ネットゼロ推進課のまとめより）

－温室効果ガス総排出量は2013年度比▲26.0%－

◆温室効果ガス排出状況

- ・滋賀県域における2021年度の温室効果ガス総排出量は1,052万t（二酸化炭素換算）であり、「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」で定める基準年度である2013年度（以下、2013年度という）比26.0%減（370万t減）、前年度比3.5%減（38万t減）となっている。
- ・総排出量のうち二酸化炭素が92.5%と大部分を占め、総排出量は2013年度以降減少傾向にある。その中でハイドロフルオロカーボン類（HFC）は増加傾向にある。これはオゾン層破壊物質の代替に伴い、冷媒分野において排出量が増加していることが要因である。

図表1 滋賀県における温室効果ガス総排出量(単位:万t-CO₂)

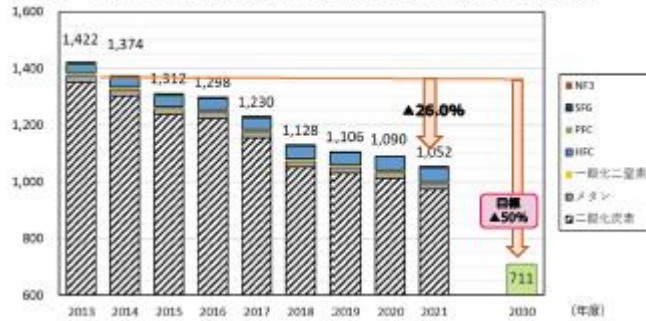
	2013年度	2020年度	2021年度	構成比	過去値との比較	
					2013年度比	2020年度比
二酸化炭素	1,351	1,011	973	92.5%	▲ 28.0%	▲ 3.8%
メタン	23	21	20	1.9%	▲ 10.8%	▲ 5.3%
一酸化二窒素	9	8	8	0.7%	▲ 13.4%	0.7%
HFC ^{※1}	31	48	49	4.7%	58.3%	3.5%
PFC ^{※2}	4	1	0	0.0%	▲ 89.3%	▲ 32.1%
SF ₆ ^{※3}	3	1	1	0.1%	▲ 64.5%	▲ 12.5%
NF ₃ ^{※4}	0	0	0	0.0%	—	—
合計	1,422	1,090	1,052	100.0%	▲ 26.0%	▲ 3.5%
森林吸収量 ^{※5}	▲50	▲41	▲41	—	—	—

注)四捨五入の関係上、表記上「0」となっても実際の排出量は存在します。また、同様の理由により、総量と内訳の合計等が合わない場合があります(以下の表も同様)。

※1:ハイドロフルオロカーボン類、※2:パーフルオロカーボン類、※3:六フッ化硫黄、※4:三フッ化窒素

※5:出典:林野庁(京都議定書に基づく森林吸収量(滋賀県)、2021年度「パリ協定下のNDCにおける森林吸収量(滋賀県)」)

図表2 滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移



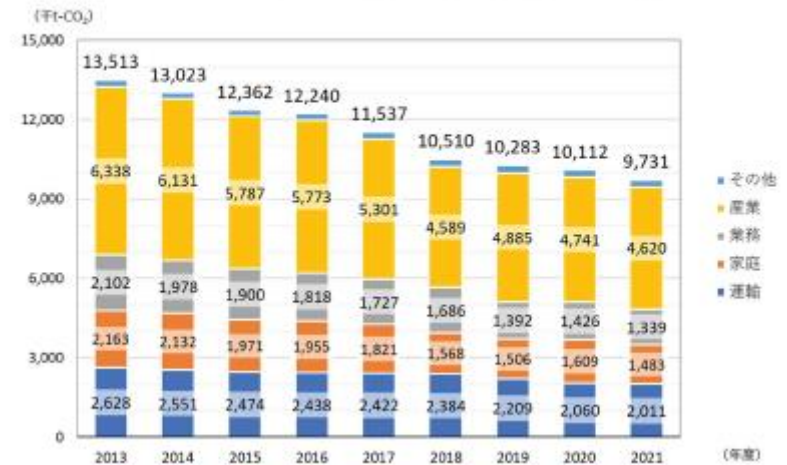
◆二酸化炭素排出状況

- 滋賀県域における2021年度の二酸化炭素排出量は9,731千tであり、2013年度比28.0%減(3,782千t減)、前年度比3.8%減(380千t減)となっている。二酸化炭素排出量のうちエネルギー由来二酸化炭素の占める割合は97.2%であり、2013年度比28.6%減、前年度比3.9%減となっている。
- 部門別の割合は、産業部門の47.5%(4,620千t)をはじめとして、運輸部門20.7%(2,011千t)、家庭部門15.2%(1,483千t)、業務部門13.8%(1,339千t)の順となっている。

図表3 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量(単位:千t-CO₂)

	2013年度	2020年度	2021年度	構成比	過去値との比較	
					2013年度比	2020年度比
エネルギー由来 CO ₂	13,233	9,837	9,454	97.2%	▲ 28.6%	▲ 3.9%
エネルギー転換	1	1	1	0.0%	▲ 12.5%	▲ 7.0%
産業	6,338	4,741	4,620	47.5%	▲ 27.1%	▲ 2.6%
業務	2,102	1,426	1,339	13.8%	▲ 36.3%	▲ 6.1%
家庭	2,163	1,609	1,483	15.2%	▲ 31.4%	▲ 7.9%
運輸	2,628	2,060	2,011	20.7%	▲ 23.5%	▲ 2.3%
非エネルギー由来 CO ₂	281	274	277	2.8%	▲ 1.4%	0.9%
工業プロセス	69	51	60	0.6%	▲ 12.3%	18.1%
廃棄物	212	223	217	2.2%	2.2%	▲ 3.0%
合計	13,513	10,112	9,731	100.0%	▲ 28.0%	▲ 3.8%

図表4 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量の推移



◆2030年度の削減目標に対する進捗状況

- 2021年度の温室効果ガス総排出量は1,052万tであり、「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」に掲げる2030年度の削減目標(711万t)に対する進捗率は52.0%となった。

図表5 滋賀県における2030年度の削減目標進捗率(2021年度)

	2013年度実績	2030年度削減目標		2021年度実績			
		目標値	削減率	排出量	削減率	進捗率	
温室効果ガス総排出量	1,422	711	▲ 50.0%	1,052	▲ 26.0%	52.0%	
二酸化炭素排出量	産業	634	350	▲ 44.8%	462	▲ 27.1%	60.5%
	業務	210	83	▲ 60.5%	134	▲ 36.3%	60.0%
	家庭	216	70	▲ 67.6%	148	▲ 31.4%	46.5%
	運輸	263	172	▲ 34.5%	201	▲ 23.5%	67.9%

月例経済報告

令和6年2月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

[参考]先月からの主要変更点

	1月月例	2月月例
基調判断	景気は、このところ二部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
政策態度	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。 このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。 このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	1月月例	2月月例
個人消費	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
住宅建設	弱音んでいる	弱音んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2024年2月9日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

個人消費は、持ち直しの動きが一服している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、弱めの動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
↘	↘	→	→	→	→	↘	→

- ↘ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↗ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和6年2月1日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(令和5年10月判断)	今回(令和6年1月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(令和5年10月判断)	今回(令和6年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は増益見込みとなっている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、大手自動車メーカーの生産停止等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2024. 2. 29 : 内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (は上方に変更、 は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和5年11月)	今回 (令和6年2月)	
景況判断	緩やかに回復している	一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している	↓
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響に留意が必要	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：高橋)

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上